

資料

- 1．調査票（小学校）
- 2．調査票（中学校）
- 3．過去の知的障害特別支援学級調査に関するまとめ
- 4．設問１２の自由回答部分の単純集計（小学校）
- 5．設問１２の自由回答部分の単純集計（中学校）
- 6．研究成果普及リーフレット（本調査の概要）

知的障害特別支援学級(小・中)の担任教員が 指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査

1. 本調査の目的と意義

- 知的障害特別支援学級の担任が抱える困難や課題、研修ニーズについて明らかにし、その解決策を探ります。
- 本調査の結果は、知的障害特別支援学級担当者の専門性向上に関する今後の施策立案に役立つ貴重なデータとなります。

2. 回答者について

- 貴校の知的障害特別支援学級を担任されている方がご回答下さい。
- なお、複数の知的障害特別支援学級が設置されている場合は、学校名簿で一番最初の学級名の学級を担当している方1名が回答して下さい。

例1：学級名3，4組の場合→ 3組の担任の先生のみ回答。

例2：名簿に若葉学級、タンポポ学級の順に記載されている→ 若葉学級の担任のみ回答。

3. 調査結果の公表について

この調査結果について、個人や学校等が特定される形での公表は一切行いません。

4. 締め切り

同封の返信用封筒にて、平成25年1月15日（火）までにご返送ください。

5. 問い合わせ先

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

問い合わせ専用 e-mail：v-tokugaku-sh@nise.go.jp

担当：涌井 恵（教育情報部／研究代表者）TEL:046-839-6850（直）FAX:046-839-6938

菊地一文（教育情報部）TEL:046-839-6848（直）

神山 努（企画部）TEL:046-839-6859（直）

●学校名および回答者名等について下記にご記入ください

学校名	(都・道・府・県)		
	(区・市・町・村) 立 小学校		
学校住所	〒		
学校電話	(市外局番) — —		
回答者氏名		職 名	
雇用形態	☐ 正規雇用 ☐ 臨時採用	回答者連絡先 e-mail	@

《調査票の質問項目》

●本調査票では、次のような事柄について伺います。

I. 担任する学級について

1. あなた（回答者）
2. 担任する学級の児童生徒や学級集団
3. 児童生徒の実態把握
4. 教育課程や指導
5. 交流及び共同学習
6. 研修

II. 貴校について

7. 貴校の学級数や児童生徒数等
8. 知的障害特別支援学級
9. 知的障害特別支援学級担当者
10. 知的障害特別支援学級専用の施設・設備
11. 校内体制
12. その他

I. 担任する知的障害特別支援学級の状況について

1. あなた（回答者）について

1.1. 教員経験年数 （ ）年 （平成24年4月1日現在）

1.2. 年 齢 （ ）歳 （平成24年4月1日現在）

1.3. 特別支援教育の経験年数 （ ）年 （平成24年4月1日現在）

内訳	①知的障害特別支援学級	(	年	ヶ月)
	②自閉症・情緒障害特別支援学級	(	年	ヶ月)
	③その他の特別支援学級	(	年	ヶ月)
	④通級による指導	(	年	ヶ月)
	⑤特別支援学校（知的障害）	(	年	ヶ月)
	⑥特別支援学校（知的障害）以外の特別支援学校	(	年	ヶ月)
	⑦行政機関（教育委員会、教育センター等）	(	年	ヶ月)

1.4. 特別支援教育コーディネーター（小中学校または特別支援学校）の経験年数

※担当したことがない場合は「0年0ヶ月」とお書き下さい。

(年 ヶ月)（平成24年4月1日現在）

1.5. 特別支援学校教諭免許状の有無について、該当するものに○を付け、また、その内訳についてレ点を付けて下さい。

() ア：特別支援学校教諭免許状（知的障害）または養護学校免許状（内訳：□専修 □一種 □二種）

() イ：特別支援学校教諭免許状（知的障害以外）（内訳：□専修 □一種 □二種）

() ウ：盲学校免許状または聾学校免許状（内訳：□専修 □一種 □二種）

() エ：自立活動教諭一種

() オ：現在、認定講習や大学・大学院等で免許取得中（内訳：□専修 □一種 □二種）

() カ：なし

1.6. あなたは何か専門的な資格を取得していますか。下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。

- ☐ ア：臨床心理士 ☐ イ：臨床発達心理士 ☐ ウ：学校心理士
☐ エ：特別支援教育士 ☐ オ：言語聴覚士 ☐ カ：作業療法士
☐ キ：理学療法士 ☐ ク：音楽療法士 ☐ ケ：その他（ ）
☐ コ：特に取得していない

1.7. あなたは通常の学級において、交流及び共同学習による授業以外に授業を受け持っていますか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ



●「はい」の場合、その時間数と教科名、対象の学級をお答え下さい。

- 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)
 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)
 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)

1.8. あなたは通常の学級の担任への支援をしていますか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ



●「はい」の場合、下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。

- ☐ ア：通常の学級担任とティーム・ティーチングで指導する。
☐ イ：通常の学級担任の相談に応じる。
☐ ウ：通常の学級担任へ、具体的な支援方法について助言する。
☐ エ：配慮の必要な児童生徒に対する発達検査または知能検査を行う。
☐ オ：教材・教具の貸し出しを行う。
☐ カ：個別の指導計画の作成を支援する。
☐ キ：個別の教育支援計画の作成を支援する。
☐ ク：その他（ ）

1.9. あなたは自ら希望して知的障害特別支援学級の担任になりましたか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ

1. 10. 初めて特別支援学級の担任になる場合、人事が決まってから4月までの間に、(1) 誰から、(2) どのような情報提供があるとよいと思いますか。(1) と (2) についてそれぞれ必要と思うものにすべて○を付け、また、特に必要と思うもの1つに◎を付けて下さい。

(1) 情報の提供者＜複数回答可＞

- () ア：管理職
() イ：前担任
() ウ：校内の同僚
() エ：教育委員会等の指導主事
() オ：他校の特別支援学級担当者
() カ：特別支援学校教員（センター的機能）
() キ：その他（ ）

(2) 提供してもらいたい情報等＜複数回答可＞

- () ア：授業づくりについて
() イ：前年度の指導や児童生徒の様子
() ウ：特別支援学級担任向けのハンドブックの提供
() エ：教材・教具の紹介
() オ：知的障害の教育課程の説明
() カ：これまでの特別支援学級経営計画
() キ：学級に在籍する児童生徒の個別の指導計画
() ク：その他（ ）

1. 11. あなたは知的障害特別支援学級の担任としての仕事にやりがいを感じていますか。下記の①～④中から該当する番号の【 】欄に○を付けて下さい。

【 】 ①とてもやりがい	【 】 ②まあやりがい	【 】 ③あまりやりがい	【 】 ④ほとんどやりがい
を感じている。	を感じている。	を感じていない。	を感じていない。



- ①または②と回答した方にお尋ねします。どんなことにやりがいを感じますか。下記の中から該当するものに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：一人一人の児童生徒にじっくり関われること
() イ：児童生徒に合わせて教材をいろいろ工夫できること
() ウ：通常の学級での指導に比べて、児童生徒のニーズに合わせた柔軟な指導ができること
() エ：児童生徒がこれまで出来なかったことができるようになること
() オ：学級の児童生徒と交流先の児童生徒の良好なやりとりを促進できること
() カ：交流学級の担任と連携して、双方の学級にとって好ましい指導ができること
() キ：保護者と共に児童生徒の成長を喜び合えること
() ク：その他（ ）

2. あなたが担任している学級の児童生徒や学級集団について

2. 1. あなたの学級に在籍している児童生徒は何名ですか。 () 名

2. 2. あなたの学級に在籍している児童生徒の人数を、知能指数 (IQ) (最新の値) 別に記入して下さい。

- | | |
|-----------------------|-------|
| ア：IQ25 ないし 20 以下 | () 名 |
| イ：IQ25 ないし 20～IQ50 程度 | () 名 |
| ウ：IQ50～IQ75 程度 | () 名 |
| エ：IQ75 以上 | () 名 |
| オ：不明 | () 名 |

2.3. あなたの学級に在籍している児童生徒の人数を、必要な支援の度合い別に記入して下さい。

- レベル1…日常生活や学習活動に、常時、個別の支援を必要とする程度 () 名
 レベル2…日常生活や学習活動に、適宜、個別の支援を必要とする程度 () 名
 レベル3…日常生活や学習活動に、適宜、一般的な支援を必要とする程度 () 名
 レベル4…日常生活や学習活動に、ほとんど支援を必要としない程度 () 名

2.4. あなたの学級に在籍している児童生徒の障害の種別毎の人数を、知的障害のみの場合や重複障害のある場合等にわけて、下記の表に記入してください。

障害の種別		人数
知的障害のみ (注：ダウン症で聴覚障害等の重複する障害がない場合を含みます)		名
知的障害に重複する障害	自閉症スペクトラム障害 (注：自閉症スペクトラム障害には、自閉症、自閉性障害、広汎性発達障害などを含みます)	名
	肢体不自由	名
	その他の障害	名
知的障害以外（障害名：)		名
合 計		名

2.5. 貴校には知的障害特別支援学級の他に、他の障害種の特別支援学級は設置されていますか。

() はい→ 2.6.へ () いいえ→2.7.へ

2.6. 上記2.5の質問に「はい」と答えた場合のみ、次の設問にお答え下さい。

(1) 校内の他の障害種の特別支援学級と、合同で授業を行うことはありますか。1～3から選んで下さい。

- () 1. 行事（遠足、運動会など）や日常の授業において合同で授業を行っている。
 () 2. 行事（遠足、運動会など）のみに合同で授業を行っている。
 () 3. 行っていない。

(2) 上記(1)で1または2とお答えした方にお聞きします。合同で授業を行う理由について、もっとも当てはまるものを1つ、ア～カからお答えください。

- () ア：指導に当たる教職員の人手を確保するため
 () イ：集団のサイズを大きくした方が教育効果が高いから
 () ウ：発達差のある集団の方が教育効果が高いから
 () エ：専門性の高い教員のノウハウを他の教員に伝えることができるから
 () オ：合同行事の事前学習を行うため
 () カ：その他（具体的内容)

2.7. 下記の〈回答欄表〉にある児童生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について伺います。

- ① 下記の〈回答欄表〉に挙げた A～G の課題や困難のそれぞれに対して、【対応策の選択肢】(……の欄)の中から実際に行っている対応策を選び、〈回答欄表〉の該当する数字すべてに○を付けて下さい。
- ② ①で回答した対応策の中から、一番効果的と思われるものを A～G のそれぞれで一つ選び、②「一番効果的な対応策」の列に番号を記入して下さい。
- ③ A～G の課題や困難の中で現在もなお困っている課題がありましたら、③「現在困っていること」の列の対応する場所すべてにレ点を付けて下さい。
- ④ A～G 以外に、課題や困難がありましたら、H～J のその他の欄に具体的内容をお書き下さい。その後、上記①～③と同じ作業をして下さい。

【対応策の選択肢】

1. 課題や困難は特にない。
2. 課題や困難はあるが、現時点では特に対応がみつからない。
3. 校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家等に相談して自分で対応する。
4. 校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家等と一緒に対応する。
5. 管理職に相談して自分で対応する。
6. 管理職と一緒に対応する。
7. 校内外の同輩・先輩に相談して自分で対応する。
8. 校内外の同輩・先輩（介助員を含む）と一緒に対応する。
9. 書籍や研修などから得た知識・技能により自分で対応する。
10. その他 [※具体的内容を下記の表内の（内容： ）の中にお書き下さい。]

〈回答欄表〉

	児童生徒の実態や学級集団に関する課題や困難	①実際に行っている対応策や工夫点 〈複数回答可〉	②一番効果的な対応策	③現在困っていること
記入例	保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 ⑩（内容：連絡帳でのやりとりを密にする）	10	☒
A	保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
B	児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい（例：着替えのスペースなど）。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
C	特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る（例：トイレ指導など）。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
D	宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
E	児童生徒への目が片時も離せない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐

F	空き時間が確保できない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
G	学級を不在(出張等)にすることができない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
H	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
I	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
J	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐

3. 児童生徒の実態把握について

3.1. あなたの学級では、児童生徒の実態把握の方法として、どのようなことを行っていますか。以下から選んでください。＜複数選択可＞

- () ア：保護者から家庭での様子について情報収集する。
 () イ：医師から医学的情報について収集する。
 () ウ：他の教員から学習の様子について情報収集する。
 () エ：発達・知能検査等の検査結果を活用する（外部機関で実施したものを含む）。
 () オ：他校や学級等で作成したチェックリスト等を用いる。
 () カ：行動の観察をする。
 () キ：これまでの学習の記録をみる。
 () ク：その他 ()

3.2. あなたが知的障害のある児童生徒を指導する上で、これまで検査者として、発達検査や知能検査を行ったことはありますか。

- () ア：ある () イ：ない



●「ある」の場合、行ったことのある検査すべてに○をつけてください。

- () ア：田中ビネー式知能検査
 () イ：ウェクスラー式知能検査（WISC-ⅢまたはWISC-Ⅳ、WIPPSI など）
 () ウ：K-ABC () エ：DN-CAS
 () オ：新版K式発達検査 () カ：乳幼児精神発達検査（津守式）
 () キ：遠城寺式乳幼児分析的発達検査 () ク：KIDS（キッズ）乳幼児発達スケール
 () ケ：S・M 社会生活能力検査 () コ：太田ステージ
 () サ：PEP-R または PEP-Ⅲ () シ：CARS
 () ス：その他（具体名：)

3.3. あなたは児童生徒の実態把握に関し、課題や困難を感じていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



- 「はい」の場合は、下記の中から該当するものすべてに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：多様な児童生徒の実態に合った発達検査や知能検査の実施
 () イ：発達検査や知能検査を実施する時間の確保
 () ウ：検査の実施経験が少ないにもかかわらず発達検査や知能検査を行わなければならないこと
 () エ：発達検査や知能検査の所見を指導に活かすこと
 () オ：知的発達のレベルが初期段階にある児童生徒の実態把握
 () カ：知的発達のレベルが生活年齢相当に比較的近い児童生徒の学習状況に関する実態把握
 () キ：いわゆる「問題行動」や気になる行動の原因や、その対応策を探るための実態把握
 () ク：その他 ()

4. 教育課程や指導について

4.1. 生活単元学習や作業学習、遊びの指導といったいわゆる「領域・教科を合わせた指導」を行っていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



- 「いいえ」の場合は、下記の中から該当する理由すべてに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：「領域・教科を合わせた指導」の教育課程への位置づけがわからないから
 () イ：「領域・教科を合わせた指導」の活動内容の設定が難しいから
 () ウ：指導の個別化が十分できそうではないから
 () エ：保護者の理解を得ることが難しいから
 () オ：指導効果について疑問があるから
 () カ：教科別指導を重視したいから
 () キ：評価の方法がわかりにくいから
 () ク：交流及び共同学習との兼ね合いで、集団で活動する時間をまとまって確保できないから
 () ケ：その他 ()

4.2. 国語、算数または数学の授業において、下記の中から用いているものすべてに○を付けて下さい。

- () ア：通常の学級で使用している検定教科書
 () イ：知的障害者用の文部科学省著作教科書(※いわゆる☆本)
 () ウ：イを除く、学校教育法附則9条に規定する教科用図書(※特別支援学級で使用できる検定教科書以外の図書のこと。以前、通称107条本と呼ばれていた。)
 () エ：市販のパソコンソフトウェア等のデジタル教材
 () オ：上記エ以外の市販の教材・教具
 () カ：自作のパソコンソフトウェア等のデジタル教材
 () キ：上記カ以外の自作の教材・教具
 () ク：その他 ()

- 4.3. 授業における学習評価にあたり、どのようなことが難しいと感じていますか。下記のア～オについて特に難しいものから順に、1～3位まで記入して下さい。

特に難しいものから順に 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

ア：知的障害のある子どもに適合させた評価規準の設定が難しい。

イ：どのような学習評価の方法をとればよいか決めるのが難しい。

ウ：学習評価の結果が妥当なものかどうかを確認するのが難しい。

エ：学習評価の結果を次の指導の改善へとつなげるのが難しい。

オ：その他（ ）

- 4.4. あなたの学級では、個別の指導計画を作成していますか。

（ ）ア：はい （ ）イ：いいえ



- 「はい」の場合、個別の指導計画の作成に当たり、どのようなことが難しいと感じていますか。下記のア～クについて特に難しいものから順に、1～3位まで記入して下さい。

特に難しいものから順に 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

ア：指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること

イ：個別の指導目標を設定すること

ウ：具体的な指導の方法を考えること

エ：どのように評価するかを決めること

オ：個別の指導計画を意識して授業を行うこと

カ：児童生徒の生活や学習状況を評価すること

キ：評価結果を次の授業や指導へ生かすこと

ク：必要ならば、計画の修正を行うこと

4.5. 下記の〈回答欄表〉にある教育課程や指導に関する課題や困難について伺います。

- ① 下記の〈回答欄表〉に挙げた A～I の課題や困難のそれぞれに対して、【対応策の選択肢】（……の欄）の中から実際に行っている対応策を選び、〈回答欄表〉の該当する数字すべてに○を付けて下さい。
- ② ①で回答した対応策の中から、一番効果的と思われるものを A～G のそれぞれで一つ選び、②「一番効果的な対応策」の列に番号を記入して下さい。
- ③ A～I の課題や困難の中で現在もなお困っている課題がありましたら、③「現在困っていること」の列の対応する場所すべてにレ点を付けて下さい。
- ④ A～I 以外に、課題や困難がありましたら、J～L のその他の欄に具体的内容をお書き下さい。その後、上記①～③と同じ作業をして下さい。

【対応策の選択肢】

1. 困難や課題は特にない。
2. 困難や課題はあるが、現時点では特に対応がみつからない。
3. 校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する。
4. 特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと相談して対応する。
5. 管理職と相談して対応する。
6. 指導主事と相談して対応する。
7. 校内の同輩・先輩に相談して対応する。
8. 校外の同輩・先輩に相談して対応する。
9. 書籍や研修などから得た知識・技能により対応する。
10. その他 [※具体的内容を下記の表内の（内容： ）の中にお書き下さい。]



〈回答欄表〉

	教育課程や指導に関する 課題や困難	①実際に行っている対応策や工夫点 〈複数回答可〉	②一番 効果的な 対応策	③現在 困ってい ること
記入例	特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成	1 2 3 ④ 5 6 7 8 ⑨ 10（内容： ）	9	☒
A	特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
B	学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
C	重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
D	集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐

E	個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
F	パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
G	感覚の過敏性やこだわりなどへの対応	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
H	他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
I	児童生徒に合わせた教材・教具の用意	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
J	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
K	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
L	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐

5. 交流及び共同学習について

5.1. 交流及び共同学習にあっての工夫について、下記のア～セの中で該当するものすべてに○を付けて下さい。＜複数選択可＞

- () ア：毎朝、交流先の学級の時間割を確認する。
- () イ：通常の学級担任との打ち合わせ時間を作る。
- () ウ：通常の学級で特別支援学級担任が障害理解の授業を実施する。
- () エ：通常の学級で、担任に障害理解の授業を実施してもらう。
- () オ：縦割り活動など、異学年で楽しみ、交流できる活動に参加する。
- () カ：交流先の担任と合同で評価を行っている。
- () キ：特別支援学校の教員に相談したり、情報提供してもらう。
- () ク：管理職に交流及び共同学習の意義を理解してもらう。
- () ケ：校内の特別支援教育コーディネーターに相談する。
- () コ：校内外の特別支援学級の同僚や先輩に相談する。
- () サ：指導主事や巡回相談員等の専門家に相談する。
- () シ：その他 ()
- () ス：特にない。

- 5.2. 交流及び共同学習について、どのようなことに課題や困難を感じていますか。下記のア～サの中で該当するものすべてに○を付けて下さい。また、特に課題や困難を感じているもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと。
 () イ：交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと。
 () ウ：交流先の学級以外の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと。
 () エ：知的障害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること。
 () オ：交流する知的障害のある児童生徒に付き添うこと。
 () カ：交流及び共同学習における、知的障害のある児童生徒の学習評価が難しいこと。
 () キ：交流先の担任との打ち合わせ時間がとれないこと。
 () ク：交流先の担任との連携が難しいこと。
 () ケ：交流先の担任に、自閉症スペクトラム障害のある児童生徒への対応について理解してもらうこと。
 () コ：その他 ()
 () サ：課題や困難は特にない。

6. 研修について

- 6.1. あなたは平成23年度も、知的障害特別支援学級の担任でしたか。「はい」の場合は、その内訳について当てはまるものにレ点を付けて下さい。

() ア：はい（内訳：□初任 □初任以外） () イ：いいえ→問6.4.へ

- 6.2. 上記6.1で「はい」とお答えした方にお聞きします。校外での特別支援教育に関係する研修会または研究会（担任者会を含む）に、平成23年度はどの程度参加しましたか。なお、参加無しの場合は0回と記入してください。

必修の研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)
 自主参加した研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)

- 6.3. 上記6.1で「はい」とお答えした方にお聞きします。校内での特別支援教育に関係する研修会または研究会に、平成23年度はどの程度参加しましたか。なお、参加無しの場合は0回と記入してください。

必修の研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)
 自主参加した研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)

- 6.4. あなたがこれまでに受講した研修について、下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。また、あなたがこれまで受講した研修の中で、知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立ったと思う内容にレ点をつけてください。

研修内容	これまで 受講したもの	役立った もの
ア：知的障害教育の特性と配慮		☐
イ：知的障害の教育課程について		☐
ウ：心理検査・発達検査について		☐
エ：知的障害教育に関わる指導方法について		☐
オ：個別の指導計画について		☐
カ：知的障害教育に関わる学習評価について		☐
キ：カウンセリングについて		☐
ク：保護者対応について		☐
ケ：知的障害教育に関わる教材・教具について		☐
コ：その他（具体的内容）		☐

- 6.5. どのような形態の研修が、知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思いますか。下記の中から当てはまるもの全てに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つには◎を付けて下さい。

- () ア：講義形式 () イ：演習形式
() ウ：事例検討会 () エ：授業研究会

Ⅱ. 貴校について

7. 貴校の学級数や児童生徒数等について

- 7.1. 貴校の学級数および在籍する児童生徒数（平成24年5月1日現在）について、下記の表にご記入下さい。学籍によって人数を書いて下さい。通常の学級の人数には、特別支援学級在籍で交流している児童生徒の人数は含めないで下さい。開設されていない障害種の特別支援学級については、「0」（ゼロ）とご記入下さい。

学年	学級数	児童生徒数
通常の学級	学級	名
特別支援学級		
知的障害	学級	名
自閉症・情緒	学級	名
肢体不自由	学級	名
弱視	学級	名
難聴	学級	名
言語	学級	名
病弱	学級	名
総計	学級	名

- 7.2. 平成 24 年 5 月 1 日現在、貴校で行われている「通級による指導（いわゆる通級指導教室）」に○、行っていないもの×を付けて下さい。

障害の種類	自閉・情緒	LD・ADHD	弱視	難聴	言語	肢体不自由	病弱
有無							

8. 知的障害特別支援学級について

- 8.1. 貴校の知的障害特別支援学級に在籍する児童生徒数（平成 24 年度 5 月 1 日現在）を、学年別および男女別に記入して下さい。単学級のための設置の場合は、A 学級の欄のみにご記入下さい。複数の知的障害特別支援学級が設置されている場合は、その学級毎にご記入下さい。
なお、在籍児童生徒がいない学年の欄には「0」（ゼロ）とご記入下さい。

学年	A 学級の学年別児童生徒数		B 学級の学年別児童生徒数		C 学級の学年別児童生徒数		D 学級の学年別児童生徒数		E 学級の学年別児童生徒数	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
1 年										
2 年										
3 年										
4 年										
5 年										
6 年										
合計										
総計	男 子		計 ____ 名			女 子		計 ____ 名		

- 8.2. 上記表の A～E 学級のうち、回答者ご自身が担任されている学級に○を付けて下さい。

() ア：A 学級 () イ：B 学級 () ウ：C 学級 () エ：D 学級 () オ：E 学級

- 8.3. 昨年度（平成 23 年度）の知的障害特別支援学級の卒業生の進路について記入して下さい。

公立中学校の通常の学級	私立中学校の通常の学級	公立中学校の特別支援学級	特別支援学校の中学部	その他 (具体内容をお書きください)	H23 年度 卒業生数
名	名	名	名	名 (具体：)	計 名

9. 知的障害特別支援学級担当者について

9.1. 貴校の知的障害特別支援学級を担当している全ての教職員の人数についてご記入ください。

(1) 知的障害特別支援学級の数 () 学級

(2) 知的障害特別支援学級担任の人数 () 名

[内訳：正規雇用の教員 () 名、正規雇用以外の教員 () 名]

9.2. 貴校の知的障害特別支援学級に正規雇用以外の教員（非常勤講師など）が配置されていますか。

() ア：はい（延べ人数： () 名） () イ：いいえ



- 「はい」の場合、正規雇用以外の教員の人数と、該当する教員が知的障害特別支援学級で担当する授業時数を週単位でお答え下さい。なお、校内に知的障害特別支援学級が複数設置されている場合は、すべての学級の担当する授業時数の合計を週単位でご記入下さい。

(1) 正規雇用以外の教員の人数： () 名

(2) 知的障害特別支援学級での延べ授業時数： (週 時間)

9.3. 貴校の知的障害特別支援学級に介助員等が配置されていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



- 「はい」の場合、正規雇用以外の教員の人数と、知的障害特別支援学級を担当する勤務時間数の合計を週単位でお答え下さい。なお、校内に知的障害特別支援学級が複数設置されている場合は、すべての学級を担当する勤務時間数の合計を週単位でご記入下さい。

(1) 介助員等の人数： () 名

(2) 知的障害特別支援学級での延べ勤務時間数： (週 時間)

10. 知的障害特別支援学級専用の施設・設備について

10.1. 知的障害特別支援学級の専用の施設や設備で、あるものすべてに○を付けて下さい。＜複数回答可＞

() ア：学級園（花壇など）

() イ：畑

() ウ：作業室

() エ：シャワールーム

() オ：更衣室

() カ：特別に配慮工夫されたトイレ

() キ：ブレイルーム

() ク：音楽室

() ケ：調理室

() コ：和室

() サ：児童生徒が利用できるコンピューター

() シ：インターネット

() ス：校内でデータを共有できるサーバー

() セ：電子黒板

() ソ：スカイプ等で遠隔地とTV電話や会議ができる設備

() タ：プロジェクター

() チ：児童生徒が利用できるタブレットPC

() ツ：ビデオカメラ

() テ：デジタル放送受信可能なTV

() ト：その他 ()

11. 校内体制について

- 11.1. 貴校において特別支援教育コーディネーターは何名指名されていますか。また、その方の職名について、右の□の中にある選択肢から記入して下さい。

人数：() 名

職名：特別支援教育コーディネーターAさん ()

特別支援教育コーディネーターBさん ()

特別支援教育コーディネーターCさん ()

ア：特別支援学級担任（回答者自身）

イ：特別支援学級担任（回答者以外）

ウ：副校長・教頭 エ：教務主任

オ：学年主任 カ：主幹教諭

キ：養護教諭 ク：通級指導担当者

ケ：その他

- 11.2. 学校の企画委員会（運営委員会）の一員として、特別支援学級担任が出席していますか。下記の中から当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

() ア：一員として出席

() イ：必要に応じて出席

() ウ：出席していない

- 11.3. 貴校では、通常の学級に在籍する特別支援の必要な児童生徒が、知的障害特別支援学級に来て支援を受けることはありますか。ある場合はその人数をお答え下さい。

() 名

- 11.4. 貴校では、通常の学級に在籍する特別支援の必要な子どもに対し、知的障害特別支援学級の担任が通常の学級において、支援・指導等を行うことはありますか（特別支援教育コーディネーターとしての業務も含む）。

() ア：はい

() イ：いいえ

12. その他、知的障害特別支援学級担任が必要とする支援について、お考えをご自由にお書き下さい。

これで調査票は終わりです。ご協力ありがとうございました。

知的障害特別支援学級(小・中)の担任教員が 指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査

1. 本調査の目的と意義

- 知的障害特別支援学級の担任が抱える困難や課題、研修ニーズについて明らかにし、その解決策を探ります。
- 本調査の結果は、知的障害特別支援学級担当者の専門性向上に関する今後の施策立案に役立つ貴重なデータとなります。

2. 回答者について

- 貴校の知的障害特別支援学級を担任されている方がご回答下さい。
- なお、複数の知的障害特別支援学級が設置されている場合は、学校名簿で一番最初の学級名の学級を担任している方1名が回答して下さい。

例1：学級名3，4組の場合→ 3組の担任の先生のみ回答。

例2：名簿に若葉学級、タンポポ学級の順に記載されている→ 若葉学級の担任のみ回答。

3. 調査結果の公表について

この調査結果について、個人や学校等が特定される形での公表は一切行いません。

4. 締め切り

同封の返信用封筒にて、平成25年1月15日（火）までにご返送ください。

5. 問い合わせ先

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比 5-1-1

問い合わせ専用 e-mail：v-tokugaku-sh@nise.go.jp

担当：涌井 恵（教育情報部／研究代表者）TEL:046-839-6850（直）FAX:046-839-6938

菊地一文（教育情報部）TEL:046-839-6848（直）

神山 努（企画部）TEL:046-839-6859（直）

●学校名および回答者名等について下記にご記入ください

学校名	(都・道・府・県)		
	(区・市・町・村) 立 中学校		
学校住所	〒		
学校電話	(市外局番) — —		
回答者氏名		職 名	
雇用形態	☐ 正規雇用 ☐ 臨時採用	回答者連絡先 e-mail	@

《調査票の質問項目》

●本調査票では、次のような事柄について伺います。

Ⅰ. 担任する学級について

1. あなた（回答者）
2. 担任する学級の児童生徒や学級集団
3. 児童生徒の実態把握
4. 教育課程や指導
5. 交流及び共同学習
6. 研修

Ⅱ. 貴校について

7. 貴校の学級数や児童生徒数等
8. 知的障害特別支援学級
9. 知的障害特別支援学級担当者
10. 知的障害特別支援学級専用の施設・設備
11. 校内体制
12. その他

Ⅰ. 担任する知的障害特別支援学級の状況について

1. あなた（回答者）について

1.1. 教員経験年数 （ ）年 （平成24年4月1日現在）

1.2. 年 齢 （ ）歳 （平成24年4月1日現在）

1.3. 特別支援教育の経験年数 （ ）年 （平成24年4月1日現在）

内訳	①知的障害特別支援学級	(	年	ヶ月)
	②自閉症・情緒障害特別支援学級	(	年	ヶ月)
	③その他の特別支援学級	(	年	ヶ月)
	④通級による指導	(	年	ヶ月)
	⑤特別支援学校（知的障害）	(	年	ヶ月)
	⑥特別支援学校（知的障害）以外の特別支援学校	(	年	ヶ月)
	⑦行政機関（教育委員会、教育センター等）	(	年	ヶ月)

1.4. 特別支援教育コーディネーター（小中学校または特別支援学校）の経験年数

※担当したことがない場合は「0年0ヶ月」とお書き下さい。

(年 ヶ月) (平成24年4月1日現在)

1.5. 特別支援学校教諭免許状の有無について、該当するものに○を付け、また、その内訳についてレ点を付けて下さい。

() ア:特別支援学校教諭免許状(知的障害)または養護学校免許状 (内訳:□専修 □一種 □二種)

() イ:特別支援学校教諭免許状(知的障害以外) (内訳:□専修 □一種 □二種)

() ウ:盲学校免許状または聾学校免許状 (内訳:□専修 □一種 □二種)

() エ:自立活動教諭一種

() オ:現在、認定講習や大学・大学院等で免許取得中 (内訳:□専修 □一種 □二種)

() カ:なし

1.6. あなたは何か専門的な資格を取得していますか。下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。

- ☐ ア：臨床心理士 ☐ イ：臨床発達心理士 ☐ ウ：学校心理士
☐ エ：特別支援教育士 ☐ オ：言語聴覚士 ☐ カ：作業療法士
☐ キ：理学療法士 ☐ ク：音楽療法士 ☐ ケ：その他（ ）
☐ コ：特に取得していない

1.7. あなたは通常の学級において、交流及び共同学習による授業以外に授業を受け持っていますか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ



●「はい」の場合、その時間数と教科名、対象の学校をお答え下さい。

- 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)
 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)
 時間数：(週 時間) 教科名：() 対象の学級：(交流級 交流級以外)

1.8. あなたは通常の学級の担任への支援をしていますか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ



●「はい」の場合、下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。

- ☐ ア：通常の学級担任とティーム・ティーチングで指導する。
☐ イ：通常の学級担任の相談に応じる。
☐ ウ：通常の学級担任へ、具体的な支援方法について助言する。
☐ エ：配慮の必要な児童生徒に対する発達検査または知能検査を行う。
☐ オ：教材・教具の貸し出しを行う。
☐ カ：個別の指導計画の作成を支援する。
☐ キ：個別の教育支援計画の作成を支援する。
☐ ク：その他（ ）

1.9. あなたは自ら希望して知的障害特別支援学級の担任になりましたか。

- ☐ ア：はい ☐ イ：いいえ

1. 10. 初めて特別支援学級の担任になる場合、人事が決まってから4月までの間に、(1) 誰から、(2) どのような情報提供があるとよいと思いますか。(1) と (2) についてそれぞれ必要と思うものにすべて○を付け、また、特に必要と思うもの1つに◎を付けて下さい。

(1) 情報の提供者＜複数回答可＞

- () ア：管理職
() イ：前担任
() ウ：校内の同僚
() エ：教育委員会等の指導主事
() オ：他校の特別支援学級担当者
() カ：特別支援学校教員（センター的機能）
() キ：その他（ ）

(2) 提供してもらいたい情報等＜複数回答可＞

- () ア：授業づくりについて
() イ：前年度の指導や児童生徒の様子
() ウ：特別支援学級担任向けのハンドブックの提供
() エ：教材・教具の紹介
() オ：知的障害の教育課程の説明
() カ：これまでの特別支援学級経営計画
() キ：学級に在籍する児童生徒の個別の指導計画
() ク：その他（ ）

1. 11. あなたは知的障害特別支援学級の担任としての仕事にやりがいを感じていますか。下記の①～④中から該当する番号の【 】欄に○を付けて下さい。

【 】 ①とてもやりがい	【 】 ②まあやりがい	【 】 ③あまりやりがい	【 】 ④ほとんどやりがい
を感じている。	を感じている。	を感じていない。	を感じていない。



- ①または②と回答した方にお尋ねします。どんなことにやりがいを感じますか。下記の中から該当するものに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：一人一人の児童生徒にじっくり関われること
() イ：児童生徒に合わせて教材をいろいろ工夫できること
() ウ：通常の学級での指導に比べて、児童生徒のニーズに合わせた柔軟な指導ができること
() エ：児童生徒がこれまで出来なかったことができるようになること
() オ：学級の児童生徒と交流先の児童生徒の良好なやりとりを促進できること
() カ：交流学級の担任と連携して、双方の学級にとって好ましい指導ができること
() キ：保護者と共に児童生徒の成長を喜び合えること
() ク：その他（ ）

2. あなたが担任している学級の児童生徒や学級集団について

2. 1. あなたの学級に在籍している児童生徒は何名ですか。 () 名

2. 2. あなたの学級に在籍している児童生徒の人数を、知能指数 (IQ) (最新の値) 別に記入して下さい。

- | | |
|-----------------------|-------|
| ア：IQ25 ないし 20 以下 | () 名 |
| イ：IQ25 ないし 20～IQ50 程度 | () 名 |
| ウ：IQ50～IQ75 程度 | () 名 |
| エ：IQ75 以上 | () 名 |
| オ：不明 | () 名 |

2.3. あなたの学級に在籍している児童生徒の人数を、必要な支援の度合い別に記入して下さい。

- レベル1…日常生活や学習活動に、常時、個別の支援を必要とする程度 () 名
 レベル2…日常生活や学習活動に、適宜、個別の支援を必要とする程度 () 名
 レベル3…日常生活や学習活動に、適宜、一般的な支援を必要とする程度 () 名
 レベル4…日常生活や学習活動に、ほとんど支援を必要としない程度 () 名

2.4. あなたの学級に在籍している児童生徒の障害の種別毎の人数を、知的障害のみの場合や重複障害のある場合等にわけて、下記の表に記入してください。

障害の種別		人数
知的障害のみ (注：ダウン症で聴覚障害等の重複する障害がない場合を含みます)		名
知的障害に重複する障害	自閉症スペクトラム障害 (注：自閉症スペクトラム障害には、自閉症、自閉性障害、広汎性発達障害などを含みます)	名
	肢体不自由	名
	その他の障害	名
知的障害以外（障害名： ）		名
合 計		名

2.5. 貴校には知的障害特別支援学級の他に、他の障害種の特別支援学級は設置されていますか。

() はい→ 2.6.へ () いいえ→2.7.へ

2.6. 上記2.5の質問に「はい」と答えた場合のみ、次の設問にお答え下さい。

(1) 校内の他の障害種の特別支援学級と、合同で授業を行うことはありますか。1～3から選んで下さい。

- () 1. 行事（遠足、運動会など）や日常の授業において合同で授業を行っている。
 () 2. 行事（遠足、運動会など）のみに合同で授業を行っている。
 () 3. 行っていない。

(2) 上記(1)で1または2とお答えした方にお聞きします。合同で授業を行う理由について、もっとも当てはまるものを1つ、ア～カからお答えください。

- () ア：指導に当たる教職員の人手を確保するため
 () イ：集団のサイズを大きくした方が教育効果が高いから
 () ウ：発達差のある集団の方が教育効果が高いから
 () エ：専門性の高い教員のノウハウを他の教員に伝えることができるから
 () オ：合同行事の事前学習を行うため
 () カ：その他（具体的内容)

2.7. 下記の〈回答欄表〉にある児童生徒の実態や学級集団に関する課題や困難について伺います。

- ① 下記の〈回答欄表〉に挙げた A～G の課題や困難のそれぞれに対して、【対応策の選択肢】(□の欄)の中から実際に行っている対応策を選び、〈回答欄表〉の該当する数字すべてに○を付けて下さい。
- ② ①で回答した対応策の中から、一番効果的と思われるものを A～G のそれぞれで一つ選び、②「一番効果的な対応策」の列に番号を記入して下さい。
- ③ A～G の課題や困難の中で現在もなお困っている課題がありましたら、③「現在困っていること」の列の対応する場所すべてにレ点を付けて下さい。
- ④ A～G 以外に、課題や困難がありましたら、H～J のその他の欄に具体的内容をお書き下さい。その後、上記①～③と同じ作業をして下さい。

【対応策の選択肢】

1. 課題や困難は特にない。
2. 課題や困難はあるが、現時点では特に対応がみつからない。
3. 校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家等に相談して自分で対応する。
4. 校内外の特別支援教育コーディネーターや専門家等と一緒に対応する。
5. 管理職に相談して自分で対応する。
6. 管理職と一緒に対応する。
7. 校内外の同輩・先輩に相談して自分で対応する。
8. 校内外の同輩・先輩（介助員を含む）と一緒に対応する。
9. 書籍や研修などから得た知識・技能により自分で対応する。
10. その他 [※具体的内容を下記の表内の（内容： ）の中にお書き下さい。]

〈回答欄表〉

	児童生徒の実態や学級集団に関する課題や困難	①実際に行っている対応策や工夫点 〈複数回答可〉	②一番効果的な対応策	③現在困っていること
記入例	保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 ⑩（内容：連絡帳でのやり取りを密にする）	10	☒
A	保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがある。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
B	児童生徒の実態によって、指導の環境を整えることが難しい（例：着替えのスペースなど）。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
C	特定の児童生徒に対応する必要があるとき、他の児童生徒への対応に困る（例：トイレ指導など）。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
D	宿泊学習などで同性による支援ができず苦慮している。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐
E	児童生徒への目が片時も離せない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10（内容： ）		☐

F	空き時間が確保できない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
G	学級を不在(出張等)にすることができない。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
H	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
I	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
J	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐

3. 児童生徒の実態把握について

3.1. あなたの学級では、児童生徒の実態把握の方法として、どのようなことを行っていますか。以下から選んでください。＜複数選択可＞

- () ア：保護者から家庭での様子について情報収集する。
 () イ：医師から医学的情報について収集する。
 () ウ：他の教員から学習の様子について情報収集する。
 () エ：発達・知能検査等の検査結果を活用する（外部機関で実施したものを含む）。
 () オ：他校や学級等で作成したチェックリスト等を用いる。
 () カ：行動の観察をする。
 () キ：これまでの学習の記録をみる。
 () ク：その他 ()

3.2. あなたが知的障害のある児童生徒を指導する上で、これまで検査者として、発達検査や知能検査を行ったことはありますか。

- () ア：ある () イ：ない



●「ある」の場合、行ったことのある検査すべてに○をつけてください。

- () ア：田中ビネー式知能検査
 () イ：ウェクスラー式知能検査（WISC-ⅢまたはWISC-Ⅳ、WIPPSI など）
 () ウ：K-ABC () エ：DN—CAS
 () オ：新版K式発達検査 () カ：乳幼児精神発達検査（津守式）
 () キ：遠城寺式乳幼児分析的発達検査 () ク：KIDS（キッズ）乳幼児発達スケール
 () ケ：S・M 社会生活能力検査 () コ：太田ステージ
 () サ：PEP-R または PEP-Ⅲ () シ：CARS
 () ス：その他（具体名： ）

3.3. あなたは児童生徒の実態把握に関し、課題や困難を感じていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



●「はい」の場合は、下記の中から該当するものすべてに○を付けて下さい。また、特に当てはまるものの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：多様な児童生徒の実態に合った発達検査や知能検査の実施
 () イ：発達検査や知能検査を実施する時間の確保
 () ウ：検査の実施経験が少ないにもかかわらず発達検査や知能検査を行わなければならないこと
 () エ：発達検査や知能検査の所見を指導に活かすこと
 () オ：知的発達のレベルが初期段階にある児童生徒の実態把握
 () カ：知的発達のレベルが生活年齢相当に比較的近い児童生徒の学習状況に関する実態把握
 () キ：いわゆる「問題行動」や気になる行動の原因や、その対応策を探るための実態把握
 () ク：その他 ()

4. 教育課程や指導について

4.1. 生活単元学習や作業学習、遊びの指導といったいわゆる「領域・教科を合わせた指導」を行っていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



●「いいえ」の場合は、下記の中から該当する理由すべてに○を付けて下さい。また、特に当てはまるものの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：「領域・教科を合わせた指導」の教育課程への位置づけがわからないから
 () イ：「領域・教科を合わせた指導」の活動内容の設定が難しいから
 () ウ：指導の個別化が十分できそうではないから
 () エ：保護者の理解を得ることが難しいから
 () オ：指導効果について疑問があるから
 () カ：教科別指導を重視したいから
 () キ：評価の方法がわかりにくいから
 () ク：交流及び共同学習との兼ね合いで、集団で活動する時間をまとまって確保できないから
 () ケ：その他 ()

4.2. 国語、算数または数学の授業において、下記の中から用いているものすべてに○を付けて下さい。

- () ア：通常の学級で使用している検定教科書
 () イ：知的障害者用の文部科学省著作教科書(※いわゆる☆本)
 () ウ：イを除く、学校教育法附則9条に規定する教科用図書(※特別支援学級で使用できる検定教科書以外の図書のこと。以前、通称107条本と呼ばれていた。)
 () エ：市販のパソコンソフトウェア等のデジタル教材
 () オ：上記エ以外の市販の教材・教具
 () カ：自作のパソコンソフトウェア等のデジタル教材
 () キ：上記カ以外の自作の教材・教具
 () ク：その他 ()

- 4.3. 授業における学習評価にあたり、どのようなことが難しいと感じていますか。下記のア～オについて特に難しいものから順に、1～3位まで記入して下さい。

特に難しいものから順に 1位 () 2位 () 3位 ()

ア：知的障害のある子どもに適合させた評価規準の設定が難しい。

イ：どのような学習評価の方法をとればよいか決めるのが難しい。

ウ：学習評価の結果が妥当なものかどうかを確認するのが難しい。

エ：学習評価の結果を次の指導の改善へとつなげるのが難しい。

オ:その他()

- 4.4. あなたの学級では、個別の指導計画を作成していますか。

() ア:はい () イ:いいえ



- 「はい」の場合、個別の指導計画の作成に当たり、どのようなことが難しいと感じていますか。下記のア～クについて特に難しいものから順に、1～3位まで記入して下さい。

特に難しいものから順に 1位 () 2位 () 3位 ()

ア：指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること

イ：個別の指導目標を設定すること

ウ：具体的な指導の方法を考えること

エ：どのように評価するかを決めること

才：個別の指導計画を意識して授業を行うこと

力：児童生徒の生活や学習状況を評価すること

キ：評価結果を次の授業や指導へ生かすこと

ク：必要ならば、計画の修正を行うこと

4.5. 下記の〈回答欄表〉にある教育課程や指導に関する課題や困難について伺います。

- ① 下記の〈回答欄表〉に挙げた A～I の課題や困難のそれぞれに対して、【対応策の選択肢】(□の欄)の中から実際に行っている対応策を選び、〈回答欄表〉の該当する数字すべてに○を付けて下さい。
- ② ①で回答した対応策の中から、一番効果的と思われるものを A～G のそれぞれで一つ選び、②「一番効果的な対応策」の列に番号を記入して下さい。
- ③ A～I の課題や困難の中で現在もなお困っている課題がありましたら、③「現在困っていること」の列の対応する場所すべてにレ点を付けて下さい。
- ④ A～I 以外に、課題や困難がありましたら、J～L のその他の欄に具体的内容をお書き下さい。その後、上記①～③と同じ作業をして下さい。

【対応策の選択肢】

1. 困難や課題は特にない。
2. 困難や課題はあるが、現時点では特に対応がみつからない。
3. 校内の特別支援教育コーディネーターや外部の専門家等と相談して対応する。
4. 特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと相談して対応する。
5. 管理職と相談して対応する。
6. 指導主事と相談して対応する。
7. 校内の同輩・先輩に相談して対応する。
8. 校外の同輩・先輩に相談して対応する。
9. 書籍や研修などから得た知識・技能により対応する。
10. その他 [※具体的内容を下記の表内の(内容：)の中にお書き下さい。]



〈回答欄表〉

	教育課程や指導に関する 課題や困難	①実際に行っている対応策や工夫点 ＜複数回答可＞	②一番 効果的な 対応策	③現在 困ってい ること
記入例	特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成	1 2 3 ④ 5 6 7 8 ⑨ 10 (内容：)	9	☒
A	特別支援学校学習指導要領にある知的障害教育の教科や自立活動等を組み合わせた教育課程の編成	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容：)		☐
B	学級の児童生徒全員が集まる授業の時間の確保	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容：)		☐
C	重複障害のある児童生徒についての医療面や身体面への適切な配慮	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容：)		☐
D	集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容：)		☐

E	個々の児童生徒に合った学習目標・内容の選定	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
F	パニック、自傷行動、他傷行動等の行動上の問題を抱える児童生徒の対応	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
G	感覚の過敏性やこだわりなどへの対応	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
H	他の特別支援学級との合同授業における知的障害の特性に合った授業の展開	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
I	児童生徒に合わせた教材・教具の用意	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
J	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
K	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐
L	その他 ()	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 (内容:)		☐

5. 交流及び共同学習について

5.1. 交流及び共同学習にあっての工夫について、下記のア～セの中で該当するものすべてに○を付けて下さい。＜複数選択可＞

- () ア：毎朝、交流先の学級の時間割を確認する。
- () イ：通常の学級担任との打ち合わせ時間を作る。
- () ウ：通常の学級で特別支援学級担任が障害理解の授業を実施する。
- () エ：通常の学級で、担任に障害理解の授業を実施してもらう。
- () オ：縦割り活動など、異学年で楽しみ、交流できる活動に参加する。
- () カ：交流先の担任と合同で評価を行っている。
- () キ：特別支援学校の教員に相談したり、情報提供してもらう。
- () ク：管理職に交流及び共同学習の意義を理解してもらう。
- () ケ：校内の特別支援教育コーディネーターに相談する。
- () コ：校内外の特別支援学級の同僚や先輩に相談する。
- () サ：指導主事や巡回相談員等の専門家に相談する。
- () シ：その他 ()
- () ス：特にない。

- 5.2. 交流及び共同学習について、どのようなことに課題や困難を感じていますか。下記のア～サの中で該当するものすべてに○を付けて下さい。また、特に課題や困難を感じているもの1つに◎を付けて下さい。

- () ア：交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと。
 () イ：交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと。
 () ウ：交流先の学級以外の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと。
 () エ：知的障害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること。
 () オ：交流する知的障害のある児童生徒に付き添うこと。
 () カ：交流及び共同学習における、知的障害のある児童生徒の学習評価が難しいこと。
 () キ：交流先の担任との打ち合わせ時間がとれないこと。
 () ク：交流先の担任との連携が難しいこと。
 () ケ：交流先の担任に、自閉症スペクトラム障害のある児童生徒への対応について理解してもらうこと。
 () コ：その他 ()
 () サ：課題や困難は特にない。

6. 研修について

- 6.1. あなたは平成23年度も、知的障害特別支援学級の担任でしたか。「はい」の場合は、その内訳について当てはまるものにレ点を付けて下さい。

() ア：はい（内訳：□初任 □初任以外） () イ：いいえ→問6.4.へ

- 6.2. 上記6.1で「はい」とお答えした方にお聞きします。校外での特別支援教育に関係する研修会または研究会（担任者会を含む）に、平成23年度はどの程度参加しましたか。なお、参加無しの場合は0回と記入してください。

必修の研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)
 自主参加した研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)

- 6.3. 上記6.1で「はい」とお答えした方にお聞きします。校内での特別支援教育に関係する研修会または研究会に、平成23年度はどの程度参加しましたか。なお、参加無しの場合は0回と記入してください。

必修の研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)
 自主参加した研修または研究会 : (年間 回, 延べ 時間)

- 6.4. あなたがこれまでに受講した研修について、下記の中から該当するもの全てに○を付けて下さい。また、あなたがこれまで受講した研修の中で、知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立ったと思う内容にレ点をつけてください。

研修内容	これまで 受講したもの	役立った もの
ア：知的障害教育の特性と配慮		☐
イ：知的障害の教育課程について		☐
ウ：心理検査・発達検査について		☐
エ：知的障害教育に関わる指導方法について		☐
オ：個別の指導計画について		☐
カ：知的障害教育に関わる学習評価について		☐
キ：カウンセリングについて		☐
ク：保護者対応について		☐
ケ：知的障害教育に関わる教材・教具について		☐
コ：その他（具体的内容）		☐

- 6.5. どのような形態の研修が、知的障害特別支援学級担任の職務を行うにあたり役立つと思いますか。下記の中から当てはまるもの全てに○を付けて下さい。また、特に当てはまるもの1つには◎を付けて下さい。

- () ア：講義形式 () イ：演習形式
() ウ：事例検討会 () エ：授業研究会

Ⅱ. 貴校について

7. 貴校の学級数や児童生徒数等について

- 7.1. 貴校の学級数および在籍する児童生徒数（平成24年5月1日現在）について、下記の表にご記入下さい。学籍によって人数を書いて下さい。通常の学級の人数には、特別支援学級在籍で交流している児童生徒の人数は含めないで下さい。開設されていない障害種の特別支援学級については、「0」（ゼロ）とご記入下さい。

学年	学級数	児童生徒数
通常の学級	学級	名
特別支援学級		
知的障害	学級	名
自閉症・情緒	学級	名
肢体不自由	学級	名
弱視	学級	名
難聴	学級	名
言語	学級	名
病弱	学級	名
総計	学級	名

- 7.2. 平成 24 年 5 月 1 日現在、貴校で行われている「通級による指導（いわゆる通級指導教室）」に○、行っていないもの×を付けて下さい。

障害の種類	自閉・情緒	LD・ADHD	弱視	難聴	言語	肢体不自由	病弱
有無							

8. 知的障害特別支援学級について

- 8.1. 貴校の知的障害特別支援学級に在籍する児童生徒数（平成 24 年度 5 月 1 日現在）を、学年別および男女別に記入して下さい。単学級のみの設置の場合は、A 学級の欄のみにご記入下さい。複数の知的障害特別支援学級が設置されている場合は、その学級毎にご記入下さい。
なお、在籍児童生徒がいない学年の欄には「0」（ゼロ）とご記入下さい。

学年	A 学級の学年別児童生徒数		B 学級の学年別児童生徒数		C 学級の学年別児童生徒数		D 学級の学年別児童生徒数		E 学級の学年別児童生徒数	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
1 年										
2 年										
3 年										
合計										
総計	男 子		計 ____ 名			女 子		計 ____ 名		

- 8.2. 上記表の A～E 学級のうち、回答者ご自身が担任されている学級に○を付けて下さい。

() ア：A 学級 () イ：B 学級 () ウ：C 学級 () エ：D 学級 () オ：E 学級

- 8.3. 昨年度（平成 23 年度）の知的障害特別支援学級の卒業生の進路について記入して下さい。

高等学校(全日制)	高等学校(定時制)	高等学校(通信制)	特別支援学校(高等部)	教育訓練機関等			就職	社会福祉施設等(入所)	社会福祉施設等(通所)	在宅	その他 (具体内容をお書きください)	H23 年度 卒業生数
				専修学校	各種学校	職業能力開発校・障害者職業能力開発校等						
名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名 (具体:)	計 名

9. 知的障害特別支援学級担当者について

9.1. 貴校の知的障害特別支援学級を担当している全ての教職員の人数についてご記入ください。

(1) 知的障害特別支援学級の数 () 学級

(2) 知的障害特別支援学級担任の人数 () 名

[内訳：正規雇用の教員 () 名、正規雇用以外の教員 () 名]

9.2. 貴校の知的障害特別支援学級に正規雇用以外の教員（非常勤講師など）が配置されていますか。

() ア：はい（延べ人数：) 名 () イ：いいえ



- 「はい」の場合、正規雇用以外の教員の人数と、該当する教員が知的障害特別支援学級で担当する授業時数を週単位でお答え下さい。なお、校内に知的障害特別支援学級が複数設置されている場合は、すべての学級の担当する授業時数の合計を週単位でご記入下さい。

(1) 正規雇用以外の教員の人数： () 名

(2) 知的障害特別支援学級での延べ授業時数： (週 時間)

9.3. 貴校の知的障害特別支援学級に介助員等が配置されていますか。

() ア：はい () イ：いいえ



- 「はい」の場合、正規雇用以外の教員の人数と、知的障害特別支援学級を担当する勤務時間数の合計を週単位でお答え下さい。なお、校内に知的障害特別支援学級が複数設置されている場合は、すべての学級を担当する勤務時間数の合計を週単位でご記入下さい。

(1) 介助員等の人数： () 名

(2) 知的障害特別支援学級での延べ勤務時間数： (週 時間)

10. 知的障害特別支援学級専用の施設・設備について

10.1. 知的障害特別支援学級の専用の施設や設備で、あるものすべてに○を付けて下さい。＜複数回答可＞

() ア：学級園（花壇など）

() イ：畑

() ウ：作業室

() エ：シャワールーム

() オ：更衣室

() カ：特別に配慮工夫されたトイレ

() キ：ブレイルーム

() ク：音楽室

() ケ：調理室

() コ：和室

() サ：児童生徒が利用できるコンピューター

() シ：インターネット

() ス：校内でデータを共有できるサーバー

() セ：電子黒板

() ソ：スカイプ等で遠隔地とTV電話や会議ができる設備

() タ：プロジェクター

() チ：児童生徒が利用できるタブレットPC

() ツ：ビデオカメラ

() テ：デジタル放送受信可能なTV

() ト：その他 ()

11. 校内体制について

11.1. 貴校において特別支援教育コーディネーターは何名指名されていますか。また、その方の職名について、右の□の中にある選択肢から記入して下さい。

人数：() 名

職名：特別支援教育コーディネーターAさん ()

特別支援教育コーディネーターBさん ()

特別支援教育コーディネーターCさん ()

ア：特別支援学級担任（回答者自身）

イ：特別支援学級担任（回答者以外）

ウ：副校長・教頭 エ：教務主任

オ：学年主任 カ：主幹教諭

キ：養護教諭 ク：通級指導担当者

ケ：その他

11.2. 学校の企画委員会（運営委員会）の一員として、特別支援学級担任が出席していますか。下記の中から当てはまるもの全てに○を付けて下さい。

() ア：一員として出席

() イ：必要に応じて出席

() ウ：出席していない

11.3. 貴校では、通常の学級に在籍する特別支援の必要な児童生徒が、知的障害特別支援学級に来て支援を受けることはありますか。ある場合はその人数をお答え下さい。

() 名

11.4. 貴校では、通常の学級に在籍する特別支援の必要な子どもに対し、知的障害特別支援学級の担任が通常の学級において、支援・指導等を行うことはありますか（特別支援教育コーディネーターとしての業務も含む）。

() ア：はい

() イ：いいえ

12. その他、知的障害特別支援学級担任が必要とする支援について、お考えをご自由にお書き下さい。

これで調査票は終わりです。ご協力ありがとうございました。

過去の知的障害特別支援学級調査に関するまとめ

I. 目的

本研究では、知的障害特別支援学級の児童生徒の実態や担任の実態、教育課程の実態などについて調査した研究がこれまでにどの程度行われてきたのかを分析し、これまでの調査研究からどのような課題が指摘されたのか、今後検討する必要がある課題は何かを明らかにすることを目的とした。

II. 特別支援教育資料

特別支援教育資料のデータは、学校基本調査及び特別支援教育課業務調査等を用いており、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課によりまとめられている。特別支援学級については、特別支援学級数、在籍児童生徒数、担当教員数、特別支援学級設置学校数、中学校特別支援学級卒業後の状況が調査されている。平成 23 年度の結果を見ると、特別支援学級数は小学校が 31,507 学級で、その内知的障害特別支援学級が 15,303 学級、中学校が 14,300 学級でその内知的障害特別支援学級が 7,652 学級、合計 45,807 学級でその内知的障害特別支援学級が 22,955 学級であった。一方、特別支援学級に在籍する児童生徒数は、小学校が 107,597 人でその内知的障害特別支援学級の在籍児童数が 55,352 人、中学校が 47,658 人でその内知的障害特別支援学級在籍生徒数が 28,419 人、合計 155,255 人でその内知的障害特別支援学級の在籍児童生徒数が 83,771 人であった。学級数と在籍児童生徒に関しては、都道府県別の数値もまとめられており、いずれも都道府県により大きく差があることが分かる。また、障害種別のデータは示されていないが、特別支援学級数と在籍児童生徒数の経年の推移も示されており、年々増加していることが分かる。

特別支援学級設置校数及び担当教員数については、障害種別のデータは示されていないが、設置校数は小学校が全学校数 21,721 校のうち 15,611 校、中学校が全学校数 10,751 校のうち 7,499 校、合計全学校数 32,472 校のうち 23,110 校であった。担当教員数は小学校が 33,729 人でその内 11,063 人が特別支援学校教諭免許状所有者、中学校が 15,519 人でその内 4,190 人が特別支援学校教諭免許状所有者で、担当教員数は計 49,248 人でそのうちの特別支援楽興教諭免許状所有者が 15,253 人であった。

中学校特別支援学級卒業者は 14,143 人で、その内進学者が 93.7% で高校等への進学が 3,730 人、特別支援学校高等部が 9,521 人の計 13,251 人であった。また、教育訓練機関等

入学者が 2.3%でその内専修学校が 246 人、職業能力開発が 78 人の計 324 人であった。就職者が 0.8%の 112 人、その他が 3.2%の 456 人であった。

以上の結果をまとめると、知的障害特別支援学級数は小学校と中学校のいずれも特別支援学級設置数の半数近くであり、知的障害特別支援学級在籍児童生徒数は特別支援学級在籍児童生徒数の半数以上で、いずれも年々増加していること、都道府県により数値に差があることが分かる。また、設置校数や担当教員数は障害種別のデータはないが、全体の 7 割前後の学校に設置されていること、特別支援学校教諭免許状所有者は 3 割程度にとどまることが明らかとなっている。中学校の卒業者についても障害種別のデータはないが、ほとんどが進学しており、その中でも特別支援学校高等部への進学者が多いことが分かる。

Ⅲ. 全国特別支援学級設置校学校協会による調査

全国特別支援学級設置校学校協会が同協会に加盟する学校に対して悉皆調査を行っている。学校に関する基本情報に加えて、平成 24 年度は特別支援学級担当教諭の専門性向上のための研修について、平成 23 年度は交流及び共同学習について、平成 22 年度は校長による特別支援学級等に関する学校運営上の課題とニーズについて調査がなされた。

学校に関する基本情報からは、特別支援学級等担当主任の教職経験は 20 年以上が多く、最も多いのは 30 年であった。一方、特別支援学級等を担当した経験年数は 1 ～ 6 年が多く、最も多いのは 2 年であった。校長については、校長経験のうち設置校の校長として 1 校目が半数以上で、約 8 割の校長が特別支援学級や通級による指導等の経験がなく、9 割以上の校長が特別支援学校教諭免許状を取得していなかった。

特別支援学級担当教諭の 9 割以上が校外研修の機会があり、その回数は年 1 ～ 5 回が 7 割以上、受講した研修内容は「障害のある児童生徒への指導方法」が最も多く 92.2%、次いで「障害についての知識」が 69.5%、「個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方」が 63.3%で、主催者は市区町村教育委員会が最も多く 79.0%、次いで都道府県教育委員会が 67.0%であった。特別支援学級担当教諭の約 8 割が校内研修を追受けており、校内研修が行われていない理由で最も多いのは「特別支援学級及び通級における指導の担任だけで校内研究を行う時間がないから」と「校内研修は通常の学級中心で行うから」が同率で 40.8%であった。担任にとって必要と考えられる研修内容については、最も多かったのは「障害のある児童生徒への指導方法」で 88.6%、次いで「個別の教育支援計画や個別指導計画の作成の仕方」が 68.9%であった。校長の約 7 割に研修の機会があり、その回数は年間で 0 ～ 3 回で、内容について最も多かったのは「障害についての知識」で 47.1%、次

いで「障害のある児童生徒への指導方法」で 45.5%で、主催者は市区町村教育委員会が最も多く 46.6%、次いで都道府県教育委員会が 42.2%であった。

交流及び共同学習については、内容は小学校では体育が最も多く、次いで音楽、中学校は特別活動が最も多く、次いで音楽、使用している教科書は通常の学級で使用されている検定本、実施の形態は「1人で、同じ学年の通常の学級へ交流」が多く、次いで「複数で、同じ学年の通常の学級へ交流」が多く、週5回以上の実施が多かった。交流及び共同学習を行うための教職員の研修は7割以上の学校が実施しており、年間1～3回が最も多く、また通常の学級の児童生徒に対する障害理解啓発のための指導がかなり実施されており、課題は「通常の学級の児童生徒の障害者理解のための指導」、「人的な支援」、「通常の学級の教職員の理解と資質向上」などが多く挙げられた。特別支援学校との学校間交流などの交流及び共同学習については、小学校と中学校のいずれも実施している学校は全体の3割以下であり、実施している場合は年間1～3回が9割近くで、実施人数は1人が多かった。

IV. 学術論文の概観

1. 分析対象の抽出

論文データベースの Cinii を用いて、「知的障害」、「精神薄弱」といった知的障害に関する用語と、「特別支援学級」、「特殊学級」といった学級に関する用語を組み合わせ、2012年7月に検索した。検索された論文から、知的障害特別支援学級を対象として、学級に在籍する児童生徒の実態（在籍数、知能指数など）、担当教員の実態（平均年齢、特別支援教育（または養護学校）免許保有率など）、教育課程や指導計画について、調査したものを分析対象とした。

2. 結果

Table1 に分析対象となった論文の調査対象と対象数を示した。検索の結果、2002年までに発表された5件の調査が分析対象となった。そのうち1件が全国を対象とし、2件が市を対象とし、2件が県を対象とした調査であった。なお、坂本ら（2002a）は情緒障害特殊学級についても調査対象としているため、調査結果が知的障害特殊学級と情緒障害特殊学級が混在していた。

Table2 に各調査で学級に在籍する児童生徒の実態の調査項目とその結果を示した。「1学級あたりの在籍児童生徒数」、「在籍児童生徒の知的障害の状況」、「在籍者の実態把握の方法」が共通して調査されていた。1学級あたりの在籍児童生徒数に関しては、いずれの

Table 1 分析対象論文と調査対象及び対象数

著者名および発表年	対象	回答数及び回収率
坂本ら(2002a)	熊本市立小中学校の担任	小学校41校(約89%)、 中学校10校(約77%)
坂本ら(2002b)	岐阜市立小中学校の担任	小学校24校(72.7%)、 中学校12校(57.1%)
特総研(1996)	全国の知的障害特殊学級を設置する学校	小学校721校(70.9%) 中学校370校(68.5%)
佐藤・佐々木(1975)	宮城県下の小中学校の担任	270名(68.7%)
大久保・若槻(1970)	島根県内公立の小中学校の担任	小学校96名(87.3%)、 中学校82名(87.2%)

調査でも7名以下の少人数学級が最も多かったが、11名以上の学級もあることが示された調査もあった。在籍児童生徒の知的障害の状況については、調査によって異なる結果となり、小学校では重度や中度、中学校では中度や軽度が多い結果(坂本ら, 2002a)や、未回答が多い結果(坂本ら, 2002b)、IQ61～70が多く、知能指数では知的障害に該当しない児童生徒が在籍している結果(大久保・若槻, 1970)があった。在籍者の実態把握の方法については、用いられている方法や、心理検査の実施状況と実施者について調査されていた。実態把握の方法については、「行動観察」、「保護者からの情報」の順に最も多く実施されていた。大久保・若槻(1970)の結果からは、小学校でも中学校でも半数以上の学校で心理検査が実施されているが、個別知能検査の実施は外部の専門家に任せられていることが示された。

Table3に担当教員の実態についての調査項目とその結果を、Table4に担当教員の考えや悩みについての調査項目とその結果を示した。担当教員の実態では「教員の年齢」、「担当教員の特殊教育経験年数」、「研修について」が、担当教員の考えや悩みについては「担任となった動機」、「いつまで続けるつもりなのか」、「悩み」が共通して調査されていた。教員の年齢はいずれの調査においても、40代が最も多い結果となった。また、担当教員の特殊教育経験年数はいずれの調査においても、5年未満が最も多い結果となった。研修については、ほとんどの教員が何らかの研修に年間平均で約1回は参加している結果や、「補欠授業がうまくいかない」や「思うように参加できない」など、参加に困難がある結果が少なからず示された調査もあった。担任となった動機は、「校長命令」や「校長・教頭にすすめられて」が最も多かった。「いつまで続けるつもりなのか」については、特殊学級担任の継続を希望する回答が多かった一方で、やめたいと答える回答もあったことが示さ

Table 2 在籍児童生徒についての調査項目と結果

	1学級あたりの在籍数	学年別構成	在籍児童の障害状況 または知能水準の分布	在籍者の 実態把握の方法
坂本ら(2002a)	小学校: 1～3名が28校 4～6名が9校 7名以上が3校 中学校: 1～3名が6校 4～6名が2校 7名以上が5校	調査していない	小学校: 最重度が3.3% 重度が29.3% 中度が23.4% 軽度が16.3% 不明が27.7% 中学校: 最重度が3.2% 重度が9.7% 中度が30.6% 軽度が19.4% 不明が37.1%	小学校: 心理検査が5校 保護者からが23校 行動観察が37校 自作評定尺度が3校 前担任からが4校 前年度の記録からが2校 その他が3校 中学校: 心理検査が1校 保護者からが7校 行動観察が7校 自作評定尺度が1校 前担任からが3校 前年度の記録からが2校 その他が1校
坂本ら(2002b)	小学校: 1～3名が9校 4～6名が8校 7名以上が3校 中学校: 1～3名、4～6名、7名以上のいずれも3校	調査していない	小学校: 最重度が5% 重度が5% 中度が2% 軽度が6% 未回答が41% 不明が41% 中学校: 最重度が2% 重度が4.1% 中度が8.2% 軽度が4.0% 未回答が63.3% 不明が18.4%	小学校: 心理検査が5校 保護者からが23校 行動観察が37校 自作評定尺度が3校 前担任からが4校 前年度の記録からが2校 その他が3校 中学校: 心理検査が1校 保護者からが7校 行動観察が7校 自作評定尺度が1校 前担任からが3校 前年度の記録からが2校 その他が1校
特総研(1996)	小学校: 平均在籍数が3.1人 中学校: 平均在籍数が3.8人	小学校: 1年が13.4% 2年が13.9% 3年が16.7% 4年が18.1% 5年が19.3% 6年が18.7% 中学校: 1年が32.2% 2年が35.1% 3年が32.7%	調査していない	小学校: 「一種類の知能検査を用いる」が21.1% 「複数の種類の検査を用いる」が36.5% 「保護者の情報収集」が90.7% 「医師からの情報収集」が32.3% 「前担任からの情報収集」が68.8% 「教育センターなどに検査を依頼する」が21.8% 「行動を観察する」が90.7% その他が5.7% 中学校: 「一種類の知能検査を用いる」が21.7% 「複数の種類の検査を用いる」が26.2% 「保護者の情報収集」が89.9% 「医師からの情報収集」が24.7% 「前担任からの情報収集」が79.8% 「教育センターなどに検査を依頼する」が20.2% 「行動を観察する」が88.7% その他が7.7%
佐藤・佐々木(1975)	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
大久保・若槻(1970)	小学校: 1～4名が30学級 5～7名が60学級 8～10名が18学級 11～13名が5学級 14人以上が1学級 中学校: 1～4名が16学級 5～7名が38学級 8～10名が28学級 11～13名が12学級 14人以上が2学級	小学校: 1年が5.2% 2年が12.8% 3年が15.2% 4年が19.5% 5年が21.9% 6年が25.4% 中学校: 1年が30.0% 2年が35.0% 3年が35.0%	小学校: IQ測定不能が3.6% IQ25以下が2.2% IQ26～40が6.9% IQ41～50が9.6% IQ51～60が14.0% IQ61～70が19.7% 中学校: IQ71～75が12.3% IQ76～85が21.6% IQ86以上が10.1% 中学校: IQ測定不能が1.8% IQ25以下が0.4% IQ26～40が4.2% IQ41～50が9.0% IQ51～60が14.2% IQ61～70が21.7% IQ71～75が13.6% IQ76～85が23.9% IQ86以上が11.2%	* 心理検査の実施状況 小学校: 必ずする63.1% したりしなかったり22.6% 特にしていない14.3% 中学校: 必ずする55.2% したりしなかったり22.4% 特にしていない22.4% * 個別知能検査の実施者 小学校: 特殊学級担任が20.8% 原学級担任が6.3% 他の教員が1.0% 外部の人が71.9% 中学校: 特殊学級担任が33.3% 原学級担任が2.7% 他の教員が2.7% 外部の人が61.3%

Table3 担当教員の実態について

	教員の年齢	特殊教育の 担当経験年数	免許保有率	特殊学級 担当教員の 担当校務分掌数	学級担任以外の授業	研修
坂本ら(2002a)	調査していない	小学校: 5年未満が26人 10年未満が13人 15年未満が7人 15年以上が6人 未回答が4人 中学校: 5年未満が6人 10年未満が4人 15年未満が2人 15年以上が3人 未回答が0人	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
坂本ら(2002b)	調査していない	小学校: 5年未満が9人 10年未満が4人 15年未満が2人 15年以上が5人 中学校: 5年未満が2人 10年未満が1人 15年未満が2人 15年以上が4人	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
特総研(1996)		小学校: 担任1が5.7年(1～28年) 担任2が4.5年(1～17年) 中学校: 担任1が7.4年(1～32年) 担任2が7.6年(1～34年)	小学校: 担任1が36.9% 担任2が28.3% 中学校: 担任1が31.9% 担任2が43.2%		他学級で授業を担当し ている教員の割合 小学校: 担任1が24.3% 担任2が23.8% 中学校: 担任1が57.4% 担任2が40.4%	小学校: 校外研修の公的研修 受けた教員が95.1%、平均年間回数が4.7回 校外研修の自主研修 受けた教員が93.1%、平均年間回数が5.3回 校内研修の公的研修 受けた教員が70.1%、平均年間回数が1.6回 校内研修の自主研修 受けた教員が52.9%、平均年間回数が1.8回 中学校: 校外研修の公的研修 受けた教員が95.6%、平均年間回数が4.1回 校外研修の自主研修 受けた教員が95.2%、平均年間回数が5.4回 校内研修の公的研修 受けた教員が58.7%、平均年間回数が1.0回 校内研修の自主研修 受けた教員が62.0%、平均年間回数が1.6回
佐藤・佐々木(1975)	20代が19人 30代が76人 40代が225人 50代が72人 60代が1人	5年未満が278人 10年未満が97人 15年未満が16人 15年以上が2人	約25%	小学校: 1つが46人 2つが34人 3つが20人 4つが9人 5つが2人 6つが1人 なしが22人 中学校: 1つが41人 2つが30人 3つが7人 4つが3人 なしが33人	小学校: 授業ありが36人 授業なしが113人 中学校: 授業ありが56人 授業なしが65人	小学校: 「出席に協力的」が104名 「補欠授業がうまくいかない」が37名 「研修会への出席が全くできない」が2名 「その他」が6名 中学校: 「出席に協力的」が75名 「補欠授業がうまくいかない」が39名 「研修会への出席が全くできない」が2名 「その他」が5名
大久保・若槻(1970)	小学校: 20代が4.1% 30代が30.0% 40代が58.2% 50代が5.2% 中学校: 20代が7.4% 30代が34.5% 40代が50.5% 50代が6.1%	小学校: 0～1年が26.0% 2～3年が41.6% 4～5年が15.6% 6～10年が16.8% 10年以上が0% 中学校: 0～1年が33.3% 2～3年が40.7% 4～5年が14.8% 6～10年が9.8% 10年以上が0%	調査していない	調査していない	調査していない	約40%の教員が思うように参加できない と悩んでいる

れた。「悩み」については、周囲の理解不足や多様な在籍児童生徒への指導困難が共通して挙げられていた。

Table5 に教育課程や指導形態についての調査項目とその結果を、Table6 に指導計画等についての調査項目とその結果を示した。教育課程や指導形態では「教育課程の実態」、「教育課程編成時の重点」、「教育課程に編成を求めるもの」、「指導形態」について調査がされていた。教育課程の実態については調査によって違いがあり、特殊教育の学習指導要領に

Table4 担当教員の考えや悩みについての調査項目とその結果

	担任となった動機	担任をどう思っているか	いつごろまで続ける考えか	養護学校教員の希望について	悩み	喜び
坂本ら(2002a) 坂本ら(2002b)	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
特総研(1996)					障害の理解が34.9% 指導計画の作成が37.9% 指導が35.5% 評価が9.5% 教材・教員の準備が31.2% 教職員との連携が22.4% 保護者との連携が20.5% その他が5.5% 中学校 障害の理解が37.5% 指導計画の作成が26.2% 指導が32.4% 評価が14.9% 教材・教員の準備が32.4% 教職員との連携が27.7% 保護者との連携が20.8% その他が6.0%	
佐藤・佐々木(1975)	小学校: 「自分の希望」が46名 「校長命令」が90名 「その他」が13名 中学校: 「自分の希望」が40名 「校長命令」が62名 「その他」が19名	小学校: 「まこりをもっている」が77名 「何とも思っていない」が38名 「ひげ目を感じている」が5名 「その他」が29名 中学校: 「まこりをもっている」が56名 「何とも思っていない」が46名 「ひげ目を感じている」が3名 「その他」が16名	小学校: 「教師でいる限り」が41名 「教年やるつもり」が50名 「後任があるまで」が27名 「早くやめたい」が11名 「いまずぐやめたい」が4名 「その他」が16名 中学校: 「教師でいる限り」が40名 「教年やるつもり」が33名 「後任があるまで」が23名 「早くやめたい」が16名 「いまずぐやめたい」が1名 「その他」が8名	小学校: 「希望あり」が68名 「希望なし」が57名 「その他」が24名 中学校: 「希望あり」が55名 「希望なし」が38名 「その他」が28名	・校内体制に関連した悩み・同僚の理解不足・孤立感 ・家庭や地域社会の理解不足 ・指導法に関連した悩み・能力差がある児童集団への指導、重度児への指導、交流の方法について	・子どもとの結びつきが密 ・子どもの向上が認められた時 ・子どもが卒業後に自立した時
大久保・若槻(1970)	小学校: 「自分から希望した」が18.6% 「校長・教頭にすすめられた」が62.5% 「同僚にすすめられた」が2.2% 「担任を条件に転任した」が6.3% 「順番で決まっていた」が5.2% 「その他」が5.2% 中学校: 「自分から希望した」が28.0% 「校長・教頭にすすめられた」が48.8% 「同僚にすすめられた」が1.2% 「担任を条件に転任した」が6.1% 「順番で決まっていた」が0% 「その他」が15.9%	調査していない	小学校: 「今の学校で担任を続けたい」が55.2% 「ほかの学校で特殊担任をしたい」が1.0% 「どの学校でも特殊担任をしたい」が9.4% 「他の特殊教育機関にかわりたい」が3.1% 「普通学級にかわりたい」が26.1% 「その他」が5.2% 中学校: 「今の学校で担任を続けたい」が59.0% 「ほかの学校で特殊担任をしたい」が1.3% 「どの学校でも特殊担任をしたい」が6.4% 「他の特殊教育機関にかわりたい」が3.8% 「普通学級にかわりたい」が18.0% 「その他」が11.5%	調査していない	・周囲の人々の無理解 ・学級内児童生徒の個人差が大きい ・校内で孤立化 ・精神薄弱児の指導困難 ・特殊学級の促進・学級化傾向 ・教材・教員予算の不足 ・多忙化	調査していない

Table6 指導計画等についての調査項目とその結果

	指導計画立案状況	指導計画立案時に支援を求めるもの	個別の指導計画の作成状況	個別の指導計画の書式
坂本ら(2002a)	小学校: 月案が1校 週案が31校 単元等計画が18校 学期毎が6校 その他が2校 中学校: 月案が3校 週案が7校 単元等計画が1校 学期毎が1校 その他が0校	小学校: 学校長、教頭がそれぞれ0校 教務主任が1校 交流学級担任が12校 同校内の特学担任が8校 他校の特学担任が7校 指導主事が0校 特になしが18校 中学校: 学校長、教頭、教務主任 交流学級担任がそれぞれ0校 同校内の特学担任が4校 他校の特学担任が1校 指導主事が0校 特になしが2校	小学校: 作成実施が26校 未実施が15校 中学校: 作成実施が15校 未実施が6校	小学校の約58%、中学校の約50%が特定の書式を設定
坂本ら(2002b)	小学校: 月案が2校 週案が18校 単元等計画が9校 学期毎が2校 その他が2校 中学校: 月案が1校 週案が6校 単元等計画が3校 学期毎が2校 その他が1校	小学校: 学校長、教頭、教務主任がそれぞれ1校 交流学級担任が2校 同校内の特学担任が5校 他校の特学担任が0校 指導主事が0校 特になしが13校 中学校: 学校長が2校 教頭が3校 教務主任が5校 交流学級担任が2校 同校内の特学担任が3校 他校の特学担任が1校 指導主事が0校 特になしが1校	小学校: 作成実施が13校 未実施が7校 中学校: 作成実施が6校 未実施が3校	小学校の約69%、中学校の約33%が特定の書式を作成
特総研(1996)	小学校: 月案が18.4% 週案が61.6% 単元等計画が45.1% 学期毎計画が35.9% その他が9.3% 中学校: 月案が16.4% 週案が38.4% 単元等計画が43.5% 学期毎計画が44.0% その他が9.8%	小学校: 校長からが14.7% 教頭からが14.7% 教務主任からが13.2% 特殊学級担当者(校内)からが19.8% 特殊学級担当者(校外)からが11.4% 指導主事からが4.3% その他が4.3% 特にないが46.4%	小学校: はい(作成している)が82.2% 中学校: はい(作成している)が68.9%	調査していない
佐藤・佐々木(1975)	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない
大久保・若槻(1970)	調査していない	調査していない	調査していない	調査していない

準拠しているものが最も多い結果、小中学校の学習指導要領にのみ準拠しているものが最も多い結果などがあった。教育課程編成時の重点については、いずれの調査結果でも子どもの実態に重点を置いている学校が最も多かった。指導形態については、領域・教科を合わせた指導の状況に関して、小学校では生活単元学習が、中学校では作業学習が最も実施されている結果や、小学校では生活中心で、中学校では教科と作業で指導されている結果が示された。

指導計画等では、「指導計画立案状況」、「指導計画立案時に支援を求めるもの」、「個別の指導計画の作成状況」、「個別の指導計画の書式」について調査されていた。指導計画立案状況では、小学校と中学校のいずれにおいても週案を立案している学校が最も多い結果が示された。指導計画立案時に支援を求めるものについては、小学校では特になしが最も

多く、中学校では同校内の特学担任や教務主任が多い結果となった。個別の指導計画の作成状況については、小学校と中学校のいずれにおいても作成している学校が多かったが、作成していない学校があることも指摘された。

3. 学術論文の概観のまとめ

論文データベース Cinii による検索では、分析対象となった研究は 5 件に留まり、特に特別支援教育が始まった後に知的障害特別支援学級の実態調査した研究はなく、全国の知的障害特別支援学級の実態を調査した研究は 1 件のみであった。特殊教育から特別支援教育への変遷などの影響から、知的障害特別支援学級の実態が変わっていると考えられる。また、地域の人口などの特徴や、特別支援教育の体制整備状況の違いを受けて、知的障害特別支援学級の実態も変わる可能性がある。これらのことから、全国における知的障害特別支援学級の現状の実態を調査することは急務といえる。

学級に在籍する児童生徒の実態については、1 学級あたり 7 人以下が多い一方で、10 人を超える学級が存在することも、各調査に共通した結果となった。また、在籍する児童生徒の知的障害の程度も幅広いことも共通しており、重度、最重度とされる児童生徒から、知的障害に該当しない IQ の児童生徒が在籍する場合まであった。以上のように、学級に在籍する児童生徒は人数や知的障害の程度が非常に多岐に渡ることが、これまでの調査で共通していた。児童生徒の実態により、行える教育の内容や方法が変わってくることが考えられる。そのため、知的障害特別支援学級の指導について検討するには、児童生徒の実態がどの程度多様なのかを調べる必要がある。

教員の実態については、知的障害特別支援学級を担当する教員の特別支援教育の経験年数は 5 年未満が最も多いことや、平均約 5 年の経験者が最も多いことなどが示されていた。また、特別支援学校教員免許状を取得している教員はいずれの調査においても半数も満たないことも示された。研修については、ほとんどの教員が何らかの研修を年間平均で約 1 回を受けていたという結果があった一方で、約 40% の教員が研修に思うように参加できないと悩んでいるという結果もあった。この結果が、近年になり特別支援学級担当教員も研修に参加しやすくなったのか、地域により参加しやすさに差があるのか、教員が十分に研修に参加しているとは思っていないのか、その要因はわからないが、経験年数や教員免許状の取得が十分とはいえない特別支援学級担当教員にとって、専門性を確保するために研修が充実することは重要といえる。

V. 都道府県、指定都市教育委員会による域内対象の調査

1. 分析対象の抽出

都道府県および指定都市それぞれの教育委員会のホームページから、特別支援学級担当教員を対象としたハンドブックを探し、その中に域内の特別支援学級の実態に関する情報があるかどうかを調べた。

2. 結果

検索の結果、山梨県教育委員会が作成した「子どもたちが輝くために特別支援学級担任通級指導教室担当者ハンドブック」において、平成 20 年 5 月 1 日の山梨県内における、特別支援学級設置学校数等の基本情報に加えて、特別支援学級の障害種別担任数、特別支援学級等通算経験年数、特別支援学校勤務経験、特別支援学校教員免許の保有率が調査されていた。障害種別担任数に関して、知的障害特別支援学級の担任が最も多く全体の 55.6%であったこと、特別支援学級等担当者の通算経験数に関して、経験年数 2 年未満の担当者が全体の 49.6%であったこと、特別支援学校の勤務経験が「ある」の回答は 13.2%であったこと、特別支援学校教員免許の保有率は 21.8%であったことなどが示された。

VI. 国立特別支援教育総合研究所における調査

1. 分析対象の抽出

研究所が発行した専門研究の報告者を調べて、知的障害特別支援学級が調査対象に含まれている研究を抽出した。

2. 結果

2 件の研究が該当した。

1 件は「自閉症スペクトラム障害のある児童生徒に対する効果的な指導内容・指導方法に関する実際研究—小・中学校における特別支援学級を中心に—」において、全国に設置されている知的障害特別支援学級の約 10%にあたる 20,467 学級（小学校が 13,736 学級、中学校が 6,731 学級）に対して、主に学級の実態と在籍児童生徒の実態に関する調査である、「全国特別支援学級実態調査」が行われた。有効回答は 1,250 校（回収率約 52%）であった。その結果、学級の実態に関する調査から、小学校と中学校のいずれも 1 学級のみ設置されている学校が全体の 8 割近くであったこと、小学校における 1 学級の平均在籍数は約 4.4 人で中学校においては 4.5 人であったこと、自閉症がある児童生徒が在籍している学校は小学校は 66.7%で中学校は 54.7%であったこと、校内の全知的障害特別支援学

級における自閉症がある児童生徒の在籍率に関しては、在籍率 0% が最も多く小学校では全体の 33.3% で中学校では 45.3%、次いで小学校では 50% 以上 60% 未満が最も多く全体の 14.6% で中学校は 20% 以上 30% 未満が最も多く全体の 14.5% であったこと、学習支援員数に関して小学校では全体の 56.9%、中学校では 63.3% が配置していないこと、若干ではあるが自閉症が在籍している学校において学習支援員が多く配置されていることが示された。また、領域・教科を合わせた指導の実施状況に関して、小学校の 90.4% と中学校の 81.3% において実施されており、時数に関しては日常生活の指導においては、小学校が 1 時間以上 2 時間未満と 5 時間以上が最も多く、中学校では 5 時間以上が最も多く、生活単元学習では小・中学校ともに 2 時間以上 3 時間未満が最も多く、作業学習においては小学校は中学校と比較して実施している学校が極めて少なく、中学校は 2 時間以上 3 時間未満が最も多く、遊びの指導は小学校は 1 時間以上 2 時間未満が最も多く、中学校では 1 時間以上 2 時間未満実施している学校が 3 校あった。領域・教科を合わせた指導を実施していない理由については、「教科別の指導を重視したい」という回答が最も多く、小学校では 59.5% で中学校では 66.1% であった。領域・教科を合わせた指導を実施する際の課題に関しては、最も多かったのは「指導の個別化が難しいから」であり小学校では 29.4% で中学校では 36.6% であった。教育課程編成上の課題に関して、最も多かったものは「在籍児童生徒の知的障害の状態の違いへの対応」で小学校では 20.2% で中学校では 21.2% であった。学級経営に関して、小学校と中学校のいずれも 90% 以上が個別の指導計画を作成しており、個別の教育支援計画については小学校の 47.9% と中学校の 46.8% が作成していた。自閉症がある児童生徒が在籍していることに伴う学級経営における課題に関しては、「問題となる行動への対応」が最も多く、小学校では 24.5% で中学校では 22.3% であった。在籍している児童生徒の知的発達の状態については、「軽度」が最も多く小学校では全在籍児童生徒のうち 47.5% で、中学校では 58.8% であった。適応行動の困難性の状態については、「一部支援が必要」が小学校では全在籍児童生徒のうち 54.0% で、中学校では 49.1% であった。療育手帳の有無に関しては、小学校では「無し」が多く 49.4%、中学校では「有り」が多く 55.0% であった。知的障害以外に併せ有する障害については、「知的障害のみ」が最も多く小学校では 48.9% で、中学校では 60.8% であり、次いで「自閉症または自閉的傾向」が小学校では 31.5% で、中学校では 22.2% であった。各教科で選択している教科書について、小学校も中学校も当該学年の教科書の使用が全体的に最も高かった。交流及び共同学習については、音楽、図画工作・美術、保健体育、特別活動等において多く行われ

ており、それらでは「当該学年の目標や内容を取り入れている」の回答が多かった。自閉症の児童生徒に対する指導内容に関しては、「こだわりに関する指導」が最も多く小学校では76.3%、中学校では71.3%であった。

もう1件は『「交流及び共同学習」に関する調査研究』において、特殊学級における交流及び共同学習に関して調査がされており、その結果が障害種別にまとめられている。知的障害特殊学級は小学校が56件、中学校では55件に対して調査がされ、回収数は小学校が51件で中学校が48件であった。交流及び共同学習の実施状況は、小学校と中学校のいずれもほとんどの学校で実施されていた。目的やねらいについては、「集団生活で社会性を培う」が最も多く、成果については「校内でのつながりや人間関係を形成することができた」が最も多く、課題については小学校では「特殊学級担任の付き添いの問題」が、中学校では「交流先の学級の担任や児童生徒の意識や理解について」が最も多かった。

(神山努・涌井恵・菊地一文・尾崎祐三・工藤傑史)

文献

国立特殊教育総合研究所(2000) 知的障害特殊学級における教育課程および指導方法に関する調査報告書。

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2012) 特別支援教育資料(平成23年度)。

大久保哲夫・若槻喜保(1970) 精神薄弱児特殊学級に関する研究()—島根の実態より—。島根大学教育学部紀要 教育科学, 4, 19-38。

坂本裕・西正道・緒方明(2002a) 特殊学級における知的障害児教育の現状と課題(1)—熊本市立知的障害特殊学級・情緒障害特殊学級の現状と課題—。岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 50, 85 - 96。

坂本裕・杉山章・杉山貴子(2002b) 特殊学級における知的障害児教育の現状と課題(2)—岐阜市立知的障害特殊学級・情緒障害特殊学級の実態—。岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 51, 163 - 176。

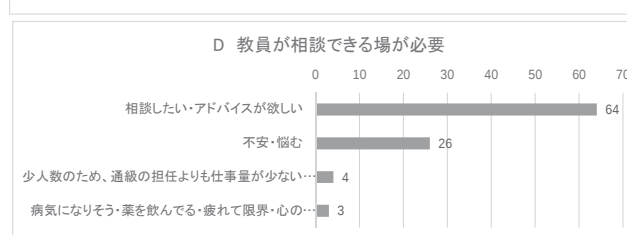
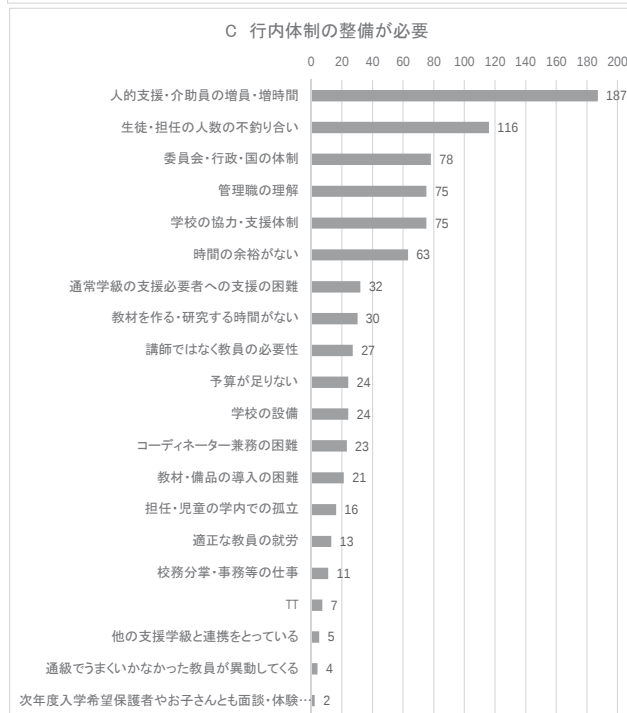
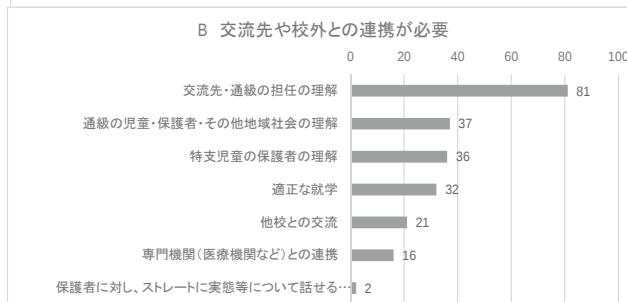
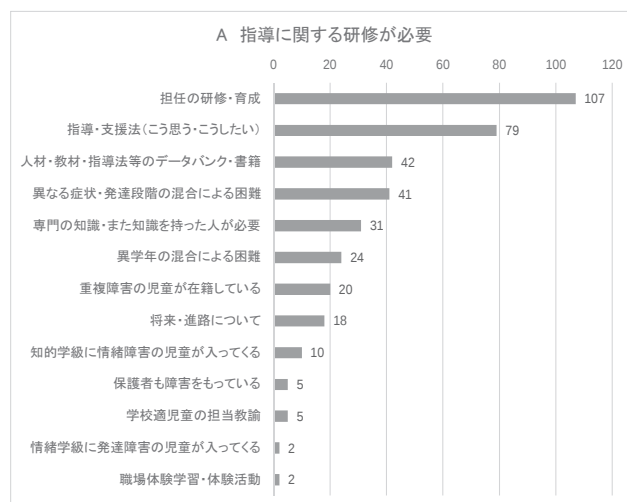
佐藤愛・佐々木俊(1975) 宮城県における特殊学級(精神薄弱)担任者の実態—特殊教育に従事する教師としての役割について—。宮城教育大学紀要, 10, 138-156。

山梨県教育委員会(2009) 子どもたちが輝くために特別支援学級担任通級指導教室担当者ハンドブック。全国特別支援学級設置学校長協会(2010、2011、2012) 全特協実態調査報告書。

資料 4

設問12の自由回答部分の単純集計（小学校）

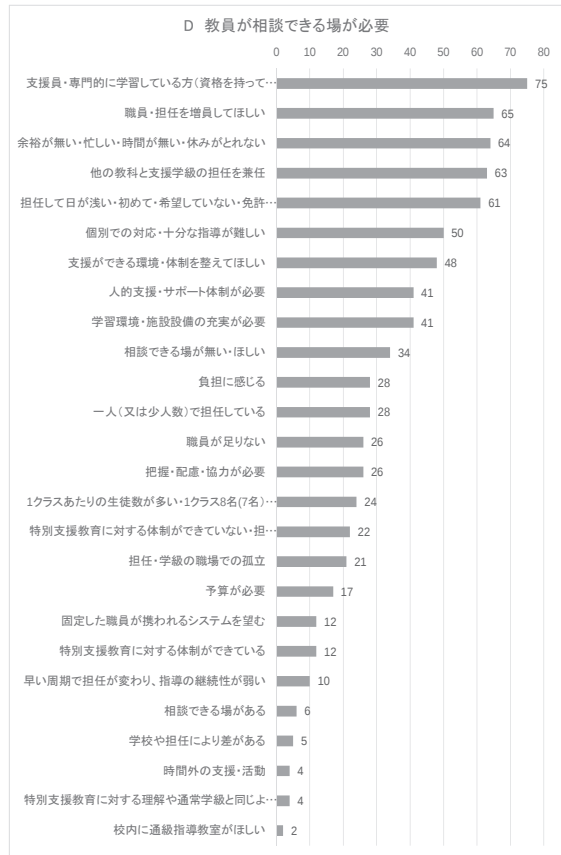
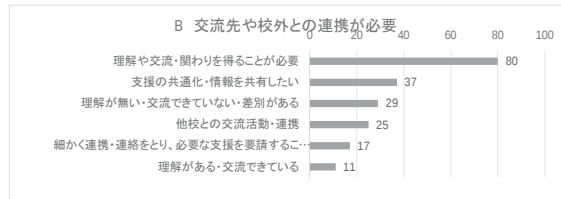
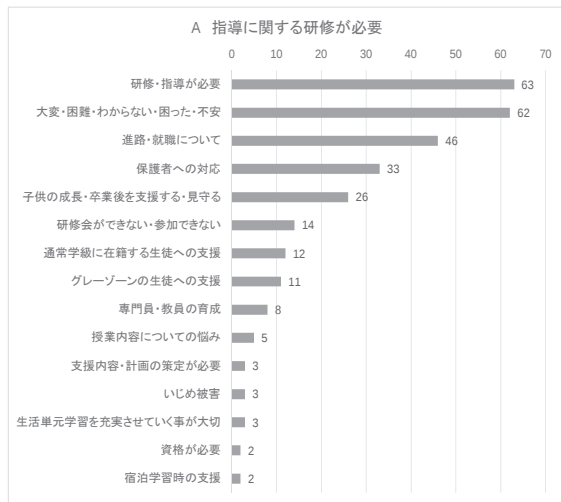
カテゴリー	内容	件数
A	担任の研修・育成	107
A	指導・支援法(こう思う・こうしたい)	79
A	人材・教材・指導法等のデータベース・書籍	42
A	異なる症状・発達段階の混合による困難	41
A	専門の知識・また知識を持った人が必要	31
A	異学年の混合による困難	24
A	重複障害の児童が在籍している	20
A	将来・進路について	18
A	知的学級に情緒障害の児童が入ってくる	10
A	保護者も障害をもっている	5
A	学校適児の担当教諭	5
A	情緒学級に発達障害の児童が入ってくる	2
A	職場体験学習・体験活動	2
B	交流先・通級の担任の理解	81
B	通級の児童・保護者・その他地域社会の理解	37
B	特支児童の保護者の理解	36
B	適正な就学	32
B	他校との交流	21
B	専門機関(医療機関など)との連携	16
B	保護者に対し、ストレートに実態等について話せる立場の人が必要	2
C	人的支援・介助員の増員・増時間	187
C	生徒・担任の人数の不釣り合い	116
C	委員会・行政・国の体制	78
C	管理職の理解	75
C	学校の協力・支援体制	75
C	時間の余裕がない	63
C	通常学級の支援必要者への支援の困難	32
C	教材を作る・研究する時間がない	30
C	講師ではなく教員の必要性	27
C	予算が足りない	24
C	学校の設備	24
C	コーディネーター兼務の困難	23
C	教材・備品の導入の困難	21
C	担任・児童の学内での孤立	16
C	適正な教員の就労	13
C	校務分掌・事務等の仕事	11
C	TT	7
C	他の支援学級と連携をとっている	5
C	通級でうまくいかなかった教員が異動してくる	4
C	次年度入学希望保護者やお子さんと面談・体験学習	2
D	相談したい・アドバイスが欲しい	64
D	不安・悩む	26
D	少人数のため、通級の担任よりも仕事量が少ないと見られがち	4
D	病気になりそう・薬を飲んでる・疲れて限界・心の健康が必要	3
E	その他	62



資料 5

設問12の自由回答部分の単純集計（中学校）

カテゴリー	内容	件数
A	研修・指導が必要	63
A	大変・困難・わからない・困った・不安	62
A	進路・就職について	46
A	保護者への対応	33
A	子供の成長・卒業後を支援する・見守る	26
A	研修会ができない・参加できない	14
A	通常学級に在籍する生徒への支援	12
A	グレーゾーンの生徒への支援	11
A	専門員・教員の育成	8
A	授業内容についての悩み	5
A	支援内容・計画の策定が必要	3
A	いじめ被害	3
A	生活単元学習を充実させていく事が大切	3
A	資格が必要	2
A	宿泊学習時の支援	2
B	理解や交流・関わりを得ることが必要	80
B	支援の共通化・情報を共有したい	37
B	理解が無い・交流できていない・差別がある	29
B	他校との交流活動・連携	25
B	細かく連携・連絡をとり、必要な支援を要請することが大切	17
B	理解がある・交流できている	11
D	支援員・専門的に学習している方（資格を持っている等）・コーディネーターが必要	75
D	職員・担任を増員してほしい	65
D	余裕が無い・忙しい・時間が無い・休みがとれない	64
D	他の教科と支援学級の担任を兼任	63
D	担任して日が浅い・初めて・希望していない・免許が無い・学習していない人が担当を受け持つ	61
D	個別での対応・十分な指導が難しい	50
D	支援ができる環境・体制を整えてほしい	48
D	人的支援・サポート体制が必要	41
D	学習環境・施設設備の充実が必要	41
D	相談できる場が無い・ほしい	34
D	負担に感じる	28
D	一人（又は少人数）で担任している	28
D	職員が足りない	26
D	把握・配慮・協力が必要	26
D	1クラスあたりの生徒数が多い・1クラス8名（7名）制度の見直し改善	24
D	特別支援教育に対する体制ができていない・担任に任せきり	22
D	担任・学級の職場での孤立	21
D	予算が必要	17
D	固定した職員が携われるシステムを望む	12
D	特別支援教育に対する体制ができている	12
D	早い周期で担任が変わり、指導の継続性が弱い	10
D	相談できる場がある	6
D	学校や担任により差がある	5
D	時間外の支援・活動	4
D	特別支援教育に対する理解や通常学級と同じような支援を望む	4
D	校内に通級指導教室がほしい	2
E	その他	62
E	助かる・助かっている・感謝している	10
E	現時点では課題や困難は感じていない	8





平成 24～25 年度「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査」（小学校の結果と考察）

本調査の目的

知的障害特別支援学級の担任が抱えている課題や困難、効果的な対応策や研修等を、校内の学級設置状況別（A 群：単学級設置群、B 群：知的単学級＋他障害の特学または通級設置群、C 群：知的複数学級設置群）、担任の知的障害特別支援学級の経験年数別（Ⅰ群：1 年未満、Ⅱ群：1 年以上 3 年未満、Ⅲ群：3 年以上 6 年未満、Ⅳ群：6 年以上）に分析して、知的障害特別支援学級の担任に必要なサポート等を明らかにすることとした。

調査結果：知的障害特別支援学級の実態

担任の実態

- 平均年齢：A,B,C 群とも 52～57 歳にピーク。平均 47 歳前後。Ⅰ群は平均 40.1 歳、Ⅳ群は平均 51.6 歳。
- 知的障害特別支援学級の経験年数：A,B,C 群とも「2～3 年目」が最も多かった。A,B 群は 3 年目以下が約半数を占めていた。
- 特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得率：A 群 32.7%、B 群 35.9%、C 群 45.8%。
- 特別支援教育コーディネーターの担当：A,B,C 群とも、約 5～6 割の学校で特学担当教員が担当（特に A 群が多い）。

学級の児童の実態

- どの群も、一学級内に、知能指数、必要な支援の度合い、学年の多種多様な生徒が在籍。
- 知的障害と自閉症などを併せ有する生徒も約 3 割在籍（特に C 群で比率が高い）。



指導の実態

- どの群も、保護者からの情報収集や行動観察などで実態把握し、各教科等を合わせた指導も実施し、市販の教材・教具を主に活用していた。

最も課題や困難であるとされたこと

- 児童や学級集団：「保護者と教員との間で生徒の実態の捉え方にズレがあること」「空き時間が確保できない」。
- 指導や教育課程：「集団での授業をすべての生徒のニーズに合うように展開すること」。C 群は「問題行動等の対応」も高い。
- 交流及び共同学習：「交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと」、「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」（全群で上位占めたが、特に B、C、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ群で顕著）。



回答者が最も効果的と思う対応策

- 「校内の先輩・同輩に相談して対応」が一番効果的な対応策として多くあげられる傾向。
- A 群：児童の実態と人手の問題や教育課程編成に関し他群より「管理職と相談」や、「書籍や研修などから得た知識・技能により対応」が高く、「校内の先輩・同輩に相談して対応」の割合が低い。

役立つと考えられた研修

- 内容：全群で「教材・教具」が上位。A 群では「知的障害の教育課程」「個別の指導計画」。
- 形態：「事例検討会」。



上記結果から考えられる知的障害特別支援学級担任に必要な支援

○知的障害特別支援学級担任が日々の授業について相談できるネットワークの構築

- ・全群において、特に A 群には校内に特別支援学級が他に存在しないため、学校間のネットワーク（例：市内担当者の情報交換会や定例研修会等）の構築が必要。また、学校間のネットワークでは日常的な相談の頻度に限界があると考えられるため、知的障害特別支援学級担任が参照できるハンドブック等の情報リソースを整備する必要性もある。

○必要な研修や支援

- ・障害の状態が多様な学級集団における集団指導の好事例の収集や情報発信。
- ・障害の状態が多様な児童に応じた指導に関する研修、教材・教具の研修、事例検討会など個に応じた指導についての研修（経験年数の多少にかかわらず）。
- ・A 群は特別支援教育新任者でも特別支援教育コーディネーターを担当することが多いため、それを考慮したコーディネーター研修内容にする。

* 以下は、本調査（小学校版）のより詳細な方法、結果、考察の概要をまとめた。

I. 方法

・対象：全国の知的障害特別支援学級（以下、知的特学という）が設置された小学校 4,032 校に平成 24 年 12 月に郵送配付し郵送にて回収。各校担任 1 名が回答。

・配付学校の抽出および分析：知的特学の設置状況別に、以下の3つの群をほぼ均等な数で抽出し、分析した。

A 群：知的特学が一学級のみ配置された小学校

B 群：知的特学が一学級と他の障害種の学級や通級が配置された小学校

C 群：知的特学が2学級以上配置された小学校

結果は項目によってはさらに、担任の知的特学の経験年数別に以下の4つの群でも分析した。

I 群：知的特学の経験年数が1年未満

II 群：知的特学の経験年数が1年以上3年未満

III 群：知的特学の経験年数が3年以上6年未満

IV 群：知的特学の経験年数が6年以上

・調査票の構造：12 区分 47 問の質問項目を選択または記述で、かつ記名式で回答。

II. 結果

・2,193 校から回答（回収率 54.4%）

1. 回答者の実態（全体的傾向）

項目	結果
教職経験年数	・設置状況別ではどの群も平均 22 年前後。
平均年齢	・A,B,C 群とも 52~57 歳にピークあり平均 47 歳前後。I 群は平均 40.1 歳、IV 群は平均 51.6 歳。
知的特学の経験年数	・A,B,C 群とも「2~3 年目」が最も多かった。A,B 群は 3 年目以下が約半数を占めていた。
特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得	・A 群、B 群では約 3 割強、C 群では約 5 割弱が取得。
通常の学級担任への支援	・設置状況別ではどの群も約 8 割が支援。A 群は他群より割合が高かった。
知的特学担任の希望の有無	・A、B 群は約 6 割が、C 群は約 7 割が希望。C 群の値が高かった。

2. 回答者の小学校の実態

項目	結果
知的特学卒業生の進路（平成 23 年度）	・どの群も公立中学校特別支援学級への進学が最も多い。
介助員等の一学級あたりの勤務時間数	・A、B 群は平均 20 時間、C 群は 11.1 時間。
特別支援教育コーディネーターの指名人数と担任者の職名	・1 名のみの指名は A 群で約 8.5 割、B 群で 7 割強、C 群で約 6 割。 ・A,B,C 群とも、約 5~6 割の学校で特学担任が担当（特に A 群多い）。

3. 回答者の担任している学級の児童の実態

項目	結果
在籍児童数	・A 群は 1 名、B 群は 2 名、C 群は 5 名、I 群は 1 名、II 群と III 群は 2 名、IV 群は 6 名が最も多かった。
知能指数別の児童数	・どの群も IQ50~75 が約半数で、その前後の幅広い範囲にも児童が在籍。多様な児童が在籍している。
必要な支援レベル別の児童数	・どの群も「適宜個別の支援を必要とする程度」が約 5 割。
障害種別の児童数	・どの群も知的障害のみを有する児童が約 6 割。 ・どの群も自閉症スペクトラム障害の児童は約 3 割程度在籍。C 群で特に比率高い。
学級内の学年差	・どの群も、A 群の 1 人学級を除き、ほとんどの場合、学年差のある集団。

4. 指導の実態

項目	結果
実態把握の方法	・どの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」、「行動の観察をする」を 9 割以上が実施。
各教科等を含めた指導	・どの群も約 9 割が実施。
用いている教材	・どの群も「市販の教材・教具（デジタル教材以外）」が多かった（7 割程度）。
個別の指導計画の作成状況	・どの群も約 9 割が作成。



図1 指導や教育課程の困難（学級設置別）



図2 指導や教育課程の困難（経験年数別）

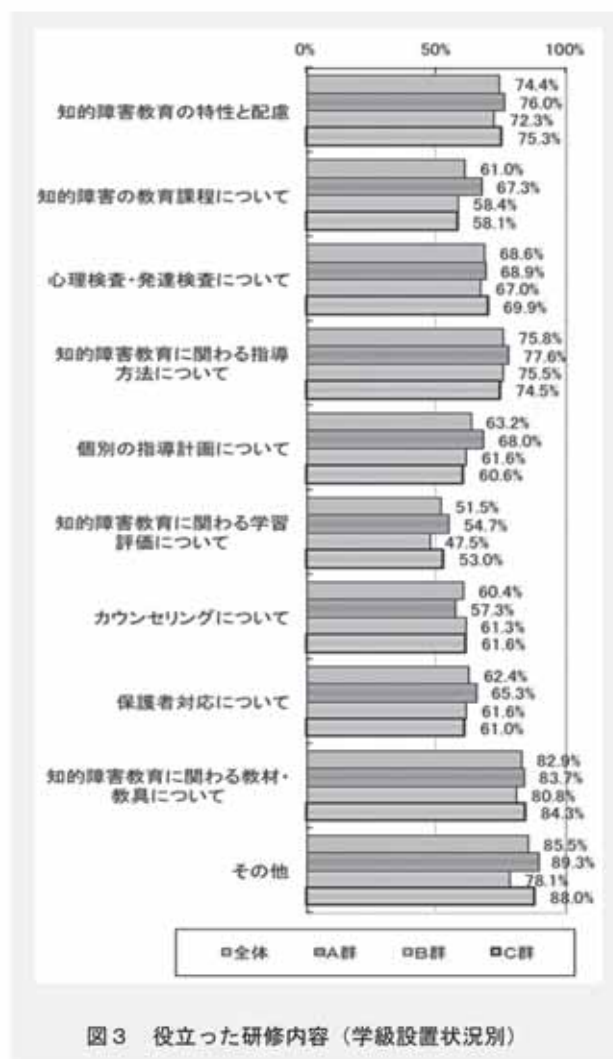
5. 最も課題や困難とされたこと

- ・児童や学級集団：どの群も「保護者と教員との間で児童生徒の実態の捉え方にズレがあること」「空き時間が確保できない」。
- ・実態把握：どの群も、「無回答」（複数回答で一つに回答を絞れなかったためと考えられる）。次いで「問題行動等への対応方法を探るための実態把握の方法」（特にC群とII群で顕著）。
- ・学習評価：どの群も「知的障害のある児童生徒に適合させた評価基準の設定」。
- ・個別の指導計画：どの群も「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」、「個別の指導目標の設定すること」、「具体的な指導の方法を考えること」。
- ・教育課程や指導：どの群も「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うように展開すること」（図1と2を参照）。

・交流及び共同学習：「交流先の学級に急な時間割変更があるため、交流を計画的に行いにくいこと」、「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」（全群で上位占めたが、特にB、C、II、III、IV群で顕著）。

6. 回答者が最も役立ったと思う対応策、役立ったと思う研修

- ・児童の実態や学級集団、教育課程や指導に対する対応策：どの群も大部分の設問項目で「校内の先輩・同輩に相談して対応」を一番効果的な対応策として多くあげる傾向。A群は、児童の実態と人手の問題や教育課程編成に関し他群より「管理職と相談」や、「書籍や研修などから得た知識・技能により対応」が高く、「校内の先輩・同輩に相談して対応」の割合が低かった。
- ・役立ったと思う研修内容：全群で「教材・教具」が上位。A群は他群に比べ「知的障害の教育課程」「個別の指導計画」がやや高かった（図3を参照）。



・役立ったと思う研修形態：どの群も「事例検討会」（A群 82.0%、B群 82.9%、C群 84.4%、I群 78.7%、II群 81.0%、III群 82.5%、IV群 87.4%）。

Ⅲ. 考察

・回答者の実態：教職経験年数は高いが、知的特学の経験年数は少なく、また特別支援学校教諭免許状を取得していない者が多い中、特別支援コーディネーターなど校内全体の特別支援教育に関わる業務も担っている回答者が多い実態が推察された。

・学級の在籍児童の実態：知能指数、必要な支援のレベル、学年など児童の実態が多様で、さらに自閉症など他障害を併せ有する児童の在籍も少なくない実態が推察された。

・知的特学担当者に必要なサポート：特に日々の指導に関して、最も役立ったと思う対応策に「同輩・先輩に相談」が多く、知的特学担任同士が指導に関して情報交換できるネットワークを構築する必要性を指摘できる。特にA群のような知的特学1学級のみでは、知的障害教育や特別支援教育に関する専門性を高めるために学校間のネットワークの構築が必要といえる。また研修については、教材・教具や知的障害の教育課程や個別の指導計画など日々の授業につながる内容や、事例検討会など個々の児童の実態やその対応に迫る研修が役立つと回答される傾向があった。

【研究組織】 研究代表者：涌井恵

研究分担者：尾崎祐三、武富博文、松見和樹、神山努
（平成24年度研究分担者：工藤傑史、菊地一文）

【関連情報】

・本リーフレットのより詳細な報告書：以下のURLをご参照ください

（<http://www.nise.go.jp/cms/index.cfm/7,8994,16.html>）

・国立特別支援教育総合研究所メールマガジン：特別支援教育の最新情報をメルマガにてお届けします（<http://www.nise.go.jp/magazine/>）



**インクルーシブ教育システム
構築支援データベース**

合理的配慮の実践事例と、関連情報を提供しています
（<http://inclusive.nise.go.jp/>）

**国立特別支援教育総合研究所
発達障害教育情報センター**

発達障害のある子どもの教育に関わる情報を提供しています
（<http://icedd.nise.go.jp/>）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（National Institute of Special Needs Education: NISE）
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1（<http://www.nise.go.jp/>）



（2014年3月発行）



平成 24～25 年度「知的障害特別支援学級（小・中）の担任が指導上抱える困難やその対応策に関する全国調査」（中学校の結果と考察）

本調査の目的

知的障害特別支援学級の担任が抱えている課題や困難、効果的な対応策や研修等を、校内の学級設置状況別（A 群：単学級設置群、B 群：知的単学級＋他障害の特学または通級設置群、C 群：知的複数学級設置群）、担任の知的障害特別支援学級の経験年数別（Ⅰ群：1 年未満、Ⅱ群：1 年以上 3 年未満、Ⅲ群：3 年以上 6 年未満、Ⅳ群：6 年以上）に分析して、知的障害特別支援学級の担任に必要なサポート等を明らかにすることとした。

調査結果：知的障害特別支援学級の実態

担任の実態

- 平均年齢：平均 46～47 歳、Ⅰ群は平均 41 歳、Ⅳ群は平均 51 歳。
- 知的障害特別支援学級の経験年数（学級設置状況別）：A、B、C 群とも「2～3 年目」が最も多かった。A、B 群は 3 年目以下が約半数を占めていた。
- 特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得率：A 群 31%、B 群 32%、C 群 50%。
- 特別支援教育コーディネーターの担当（学級設置状況別）：どの群も、約半数は特学支援学級担任が担当。

学級の生徒の実態

- どの群も、一学級内に、知能指数、必要な支援の度合い、学年の多種多様な生徒が在籍。
- 知的障害に自閉症等を併せ有する生徒も約 3 割在籍。



指導の実態

- どの群も、保護者からの情報収集や行動観察などで実態把握し、各教科等を合わせた指導も実施し、市販の教材・教具を主に活用していた。

最も課題や困難であるとされたこと

- 生徒や学級集団：「保護者と教員との間で生徒の実態の捉え方にズレがあること」（全群で上位を占めたが、特に C 群に多かった）。
- 指導や教育課程：「集団での授業をすべての生徒のニーズに合うように展開すること」（全群で上位を占めたが、特に C 群、Ⅳ群に多かった）特に C 群は「問題行動等の対応」も高かった。
- 交流及び共同学習：「交流先の生徒に、知的障害のある生徒の理解を促すこと」、「知的障害特別支援学級の生徒が交流を嫌がる時もあること」（全群で上位を占めたが、特に C 群、Ⅳ群に多かった）。

回答者が最も効果的と思う対応策

- 「生徒や学級集団」、「指導や教育課程」の課題に対して、どの群もほとんどの課題で「同輩・先輩に相談」が最も多く、特に C 群や経験年数が高い群に多かった。
- A 群は、他の群より「管理職と相談」が選ばれる割合が高かった。

役立つと考えられた研修

- 内容：「知的障害教育の特性と配慮」や「教材・教具」、「知的障害教育に関わる指導方法について」。
- 形態：「事例検討会」（全群で上位を占めたが、特にⅣ群）。

上記結果から考えられる知的障害特別支援学級担任に必要な支援

○知的特学担当教員が日々の授業について相談できるネットワークの構築

- ・A 群では、校内に特別支援学級が他に存在しないため、学校間のネットワーク（例、市内担当者の情報交換会や定例研修会等）の構築が必要。また、学校間のネットワークでは日常的な相談の頻度に限界があると考えられるため、知的特学担当教員が参照できるハンドブック等の情報リソースを整備する必要がある。

○必要な研修や支援の充実

- ・障害の状態が多様な学級集団における集団指導の好事例の収集や情報発信。
- ・障害の状態が多様な生徒に応じた指導に関する研修、教材・教具の研修、事例検討会など個に応じた指導についての研修（経験年数の多少にかかわらず）。
- ・A 群は特別支援教育新任者でも特別支援教育コーディネーターを担当することが多いため、A 群に対してはそれを考慮したコーディネーターの研修内容。



* 以下は、本調査（中学校版）のより詳細な方法、結果、考察の概要をまとめた。

I. 方法

・対象：全国の知的障害特別支援学級（以下、知的特学という）が設置された中学校 3,954 校に、平成 24 年 12 月に郵送し郵送にて回収。各校担任 1 名が回答。

・配付学校の抽出および分析：知的特学の校内設置状況別に、以下の 3 つの群をほぼ均等な数で抽出し、分析した。

A 群：知的特学が一学級のみ配置された中学校

B 群：知的特学が一学級と他の障害種の学級や通級による指導が配置された中学校

C 群：知的特学が 2 学級以上配置された中学校

結果の分析は項目によってはさらに、担任の知的特学の経験年数別に以下の 4 つの群でも分析した。

I 群：知的特学の経験年数が 1 年未満

II 群：知的特学の経験年数が 1 年以上 3 年未満

III 群：知的特学の経験年数が 3 年以上 6 年未満

IV 群：知的特学の経験年数が 6 年以上

・調査票の構造：12 区分 47 問の質問項目を選択または記述で、かつ記名式で回答。

II. 結果

・2,075 校から回答（回収率 52.4%）。

1. 回答者の実態（全体的傾向）

項目	結果
教職経験年数	・設置状況別では、どの群も平均 20 年前後。
平均年齢	・設置状況別では、どの群も平均 46 歳前後。
知的特学の経験年数	・設置状況別では、A、B、C 群とも「2～3 年目」が最も多かった。A、B 群は 3 年目以下が約半数を占めていた。
特別支援学校教諭免許状（知的障害者等の教育の領域）の取得	・A 群、B 群では約 3 割、C 群では約 5 割が取得。
通常の学級担任への支援	・設置状況別ではどの群も約 7 割が支援していた。
知的特学担任の希望の有無	・A 群、B 群は約 6 割が、C 群は約 7 割が希望していた。

2. 回答者の中学校の実態

項目	結果
知的特学卒業生の進路（平成 23 年度）	・どの群も特別支援学校高等部が約 7 割。
介助員等の一学級あたりの勤務時間数	・A、B 群は平均 14 時間、C 群は 8.6 時間。
特別支援教育コーディネーターの指名人数と担当者の職名	・どの群も約 8.5 割が 1 名の指名人数と担当者のみの指名で、約 5 割が特学担任が担当。

3. 回答者の担当学級の生徒の実態

項目	結果
在籍生徒数	・A 群、I 群は 1 名、B 群、II 群、III 群は 2 名、C 群は 5 名、IV 群は 6 名が最も多かった。
知能指数別の生徒数	・どの群も IQ50～75 が約半数で、その前後の範囲の生徒も在籍。
必要な支援レベル別の生徒数	・どの群も「適宜個別の支援を必要とする程度」が約 5 割で、その前後のレベルの生徒も一定数在籍（特に C 群）。
障害種別の生徒数	・どの群も知的障害のみを有している生徒が約 6 割、自閉症 [※] ・外傷性障害を併せ有する生徒が 2 割。
学級内の学年差	・B、C 群と、III、IV 群では 2 学年差が最も多かった。

4. 指導の実態

項目	結果
実態把握の方法	・どの群も「保護者から家庭での様子について情報収集する」、「行動の観察をする」を約 9 割が実施。
各教科等を合わせた指導	・どの群も約 9 割が実施。
用いている教材	・「市販の教材・教具（デジタル教材以外）」が多かった（特に III、IV 群が高く 7 割以上）。
個別の指導計画の作成状況	・どの群も約 9 割が作成。



5. 最も課題や困難であるとされたこと

- ・生徒や学級集団：どの群も「保護者と教員の間で児童生徒の実態の捉え方にズレがあること」（特にC群が多い）。
- ・実態把握：どの群も「問題行動等への対応方法を探るための実態把握の方法」（特にC群、IV群が多い）。
- ・学習評価：どの群も「知的障害のある子どもに適合させた評価規準の設定」。
- ・個別の指導計画：どの群も「指導目標を設定する際に児童生徒の実態把握やアセスメントをすること」。
- ・教育課程や指導：どの群も「集団での授業をすべての児童生徒のニーズに合うよう展開すること」（特にC群、IV群が多い、図1、2参照）。
- ・交流及び共同学習：ほとんどの群では「交流先の学級の児童生徒に、知的障害のある児童生徒の理解を促すこと」が最も課題とされ、C群は「知的障

害のある児童生徒が交流を嫌がる時もあること」が最も多かった。

6. 回答者が最も効果的と思う対応策、役立ったと思う研修

- ・生徒や学級集団、教育課程や指導の対応策：どの群も、生徒や学級集団、教育課程指導に関する課題設問のほとんどで、「校内の同輩・先輩に相談」が最も多く、特にC群や経験年数が高い群に多かった。A群は他の群より「管理職と相談」が選ばれる割合が高かった。
- ・役立ったと思う研修内容：どの群も「知的障害教育の特性と配慮」、「知的障害教育に関わる教材教具について」、「知的障害教育に関わる指導方法について」（図3参照）。
- ・役立ったと思う研修形態：どの群も「事例検討会」（A群78.3%、B群79.3%、C群78.9%、I群72.1%、II群77.4%、III群81.0%、IV群84.6%）。

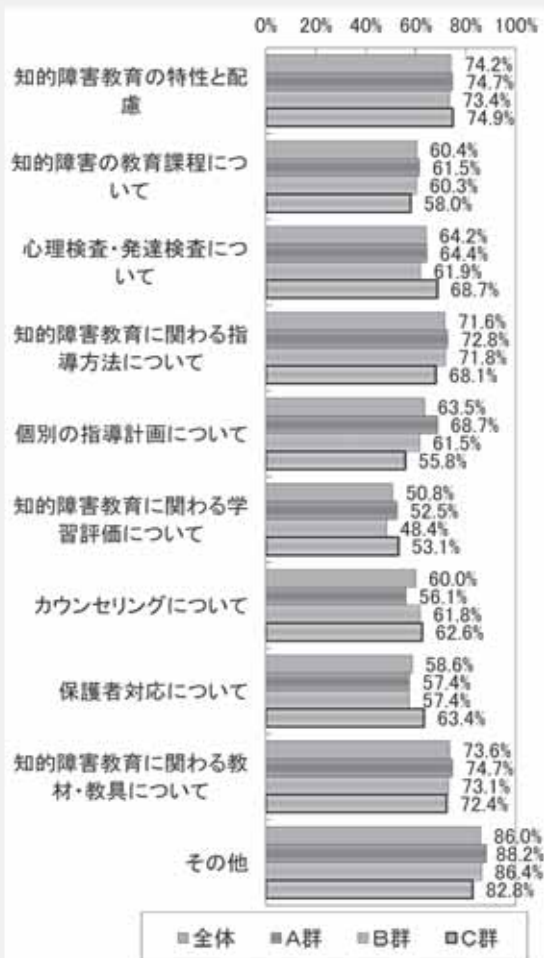


図3 役立った研修内容（学級設置状況別）

Ⅲ. 考察

・回答者の実態：教職経験年数は高いが、知的特学の経験年数は少なく、また特別支援学校教諭免許状を取得していない者が多い中、特別支援コーディネーターなど校内全体の特別支援教育に関わる業務も担っている回答者が多い実態が示された。

・学級の在籍生徒の実態：知能指数、必要な支援のレベル、学年など生徒の実態が多様で、さらに自閉症等の障害を併せ有する生徒の在籍も少なくない実態が示され、特にC群は在籍生徒数や支援レベルなどの多様さも大きい結果が示された。

・知的特学担任に必要なサポート：どの群も最も役立ったと思う対応策に「同輩・先輩の相談」が多く、知的特学担任同士が日々の困難に関して情報交換できるネットワークを構築する必要性が考えられた。特にA群のような学校では学校間のネットワーク構築や、ハンドブック等の情報リソースの整備が必要といえる。また、研修では知的障害の学習上の特性や教材・教具など日々の授業につながる内容、また、事例検討会など個に応じた形態が役立つと回答される傾向があった。



【研究組織】 研究代表者：涌井恵
研究分担者：尾崎祐三、武富博文、松見和樹、神山努
（平成24年度研究分担者：工藤傑史、菊地一文）

【関連情報】

- ・本リーフレットのより詳細な報告書：以下のURLをご参照ください
(<http://www.nise.go.jp/cms/index.cfm/7,8994,16.html>)
- ・国立特別支援教育総合研究所メールマガジン：特別支援教育の最新情報をメルマガにてお届けします (<http://www.nise.go.jp/magazine/>)



**インクルーシブ教育システム
構築支援データベース**

合理的配慮の実践事例と、関連情報を提供しています
(<http://inclusive.nise.go.jp/>)

**国立特別支援教育総合研究所
発達障害教育情報センター**

発達障害のある子どもの教育に関わる情報を提供しています
(<http://icedd.nise.go.jp/>)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（National Institute of Special Needs Education: NISE）
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1 (<http://www.nise.go.jp/>)



（2014年3月発行）